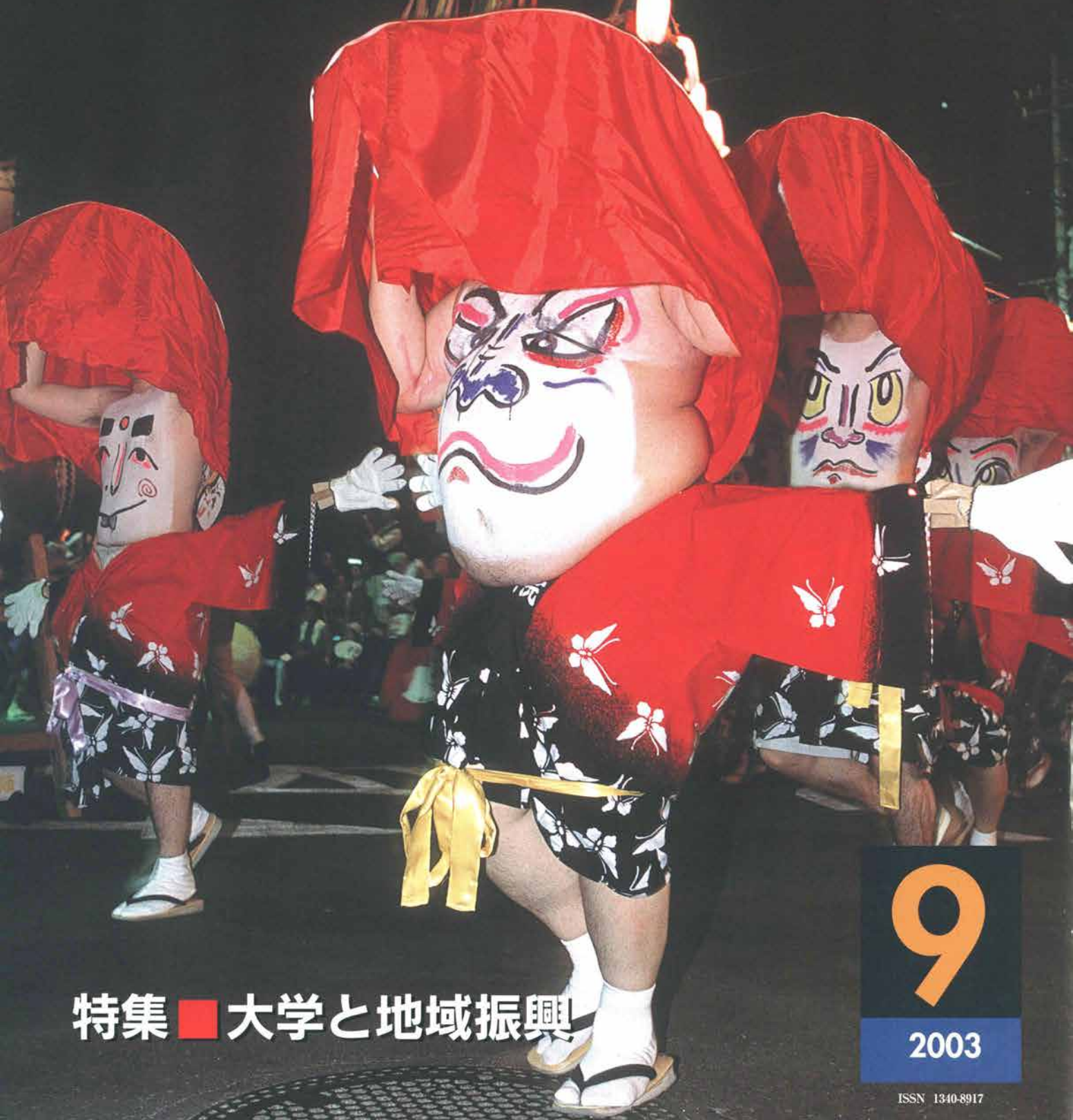


本誌は、宝くじの普及宣伝事業として助成を受け作成されたものです。

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり



特集 ■ 大学と地域振興

9

2003

ISSN 1340-8917

特集 | 大学と地域振興



富良野小学校の北海道中心標



思い思いの図腹が絵師によって描かれていた

特集

3 巻頭エッセー ● 北海道から自治のあり方を発信

北海道知事 高橋はるみ

4 産学官連携と地域の生き残り

東京農工大学工学部機械システム工学科教授 古川勇二

8 東京工科大学バイオニクス学部 米国を目標に大学の知財活用を推進

— 軽部征夫

10 北海道東海大学 学者ベンチャーで過疎地を振興

— 西村弘行

12 福島県会津若松市 大学発 ITベンチャーを育成

— 鈴木 馨

14 千葉県 産学官連携にリエゾンマネージャーが活躍

— 山本修一

16 愛知県瀬戸市 国際交流で地場産業活性化へ

— 松井 繁

18 大阪府豊中市 「敷居の低い」産学連携を目指す

— 河野圭秀

20 岡山県高梁市 学生ボランティアがまちづくりに活躍

— 川内野徳夫

28 高松大学 ITビジネスに文系ベンチャーが挑戦

— 足田光伯

30 山形県東京事務所 首都圏の大学生が山形を発信

— 古瀬隆志

32 ワークショップの現場から ● 協働をキーワードに「新しい公共」の時代に

大久手計画工房 伊藤雅春

グラビア

- 1 産学官連携—I
- 23 〃 —II
- 47 都道府県漫遊●奈良県
- 48 手前みそですが…
●山口県錦町



「北の国から」の五郎の石の家

レギュラー レポート

コラム

22 江戸開府四百年を迎えて

千代田区長 石川雅己

27 町衆の力

コラムニスト・童話作家 天野祐吉

トピックス

36 リサイクル陶磁器が好評

ミュージアム紹介

37 ミュゼふくおかカメラ館

杉森芳昭

地方行財政関連施策解説

38 市町村合併の推進

扇慎太郎

全国地域リーダー養成塾

41 合宿研修でディベートを体験

地域づくり団体探訪

42 アネッサクラブ

福島県会津若松市

44 竹馬会

大分県三光村

46 センター通信



展望台から見た富良野の景

●文Ⅱ丘 ●カメラⅡ小形又男

●表紙Ⅱ北海道富良野市
北海へそ祭り
富良野は北海道のど真ん中、つまり人間の「へそ」にあたる。これにちなんで昭和四十四年以来北海へそ祭りを開催しており、北海道を代表するイベントとなった。三十五回目の今年は七月二十七日から三日間行われた。売り物は図腹踊り、腹には笑い、泣き、怒る顔が描かれ、踊るたびにいろいろな表情を見せていた。図腹にはやはり太鼓腹が映える。踊りが佳境に入ったころには汗で顔の輪郭が大崩れするものも。図腹踊りには二日間でチビッコを含め八十団体、二千七百人弱が参加、見物客も八万人集まった。市と友好都市親善提携している「日本のへそ」西脇市からも参加していた。連続テレビドラマ「北の国から」で二十一年間撮り続けられたロケ地には、五郎一家の丸太小屋などがそのまま残されており、平日にもかかわらず人を集めていた。十勝野は落葉松つづき虹低し 秋桜子

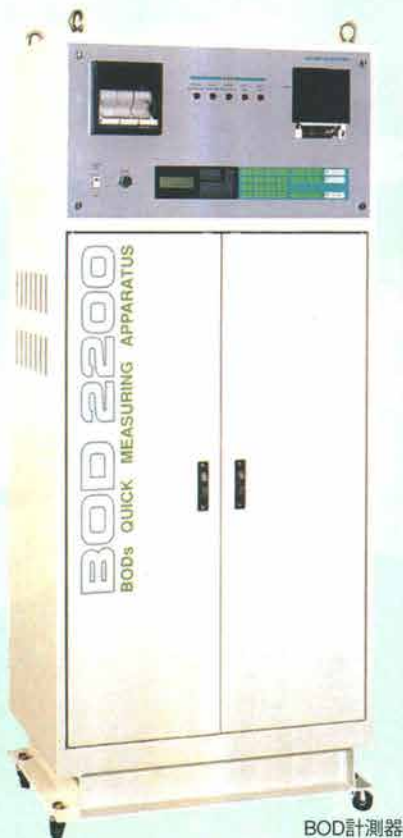
テクノプラザ ● 千葉県 (p14)

千葉県の東葛テクノプラザでは、企業の技術力・研究開発力の向上やベンチャー企業創出のため、中小企業をハード、ソフト両面から支援。リエゾンマネージャーが産学官連携の橋渡し役であるコーディネーターとして活躍している



東葛テクノプラザ

工場の海外移転が続く一方で公共投資、リゾートなどが行きづまり、地域経済の低迷が続いている。その中にあって、期待されているのが産学官連携による振興であり、その主役が知の源泉となる大学である。一方大学側も、少子化や、2004年4月からの国立大学の独立行政法人化に伴い大学間競争の激化は避けられず、特色ある大学づくりが迫られている。今回、大学を中心とした地域振興の事例を探ってみた。



BOD計測器

産学官 連携



チコリーの栽培研究

学者がアグリベンチャー ● 北海道東海大学 (p10)

研究成果を社会還元するため起業を思い立ち、北海道の中小企業団体の出資を得てベンチャーを設立、食アグリビジネスを展開し始めた。その後、過疎に悩む夕張市にパイオ試験農場を開設し、健康食品を製造販売しており、地域経済にも貢献

大学発ITベンチャー ● 福島県会津若松市 (p12)

悲願のコンピューター専門の4年生大学を誘致してから10年が経過。産学官連携の拠点が相次いでオープンし、ベンチャー企業は十数社を数える。反面、地元への貢献が課題となっており、地場企業との共同研究を積極展開している

会津大学



TLO ● 軽部征夫東京工科大学教授 (p8)

98年のTLO法の施行により、日本は米国に18年遅れで法律が整備された。これを契機にTLOの設立が相次ぎ、承認TLOは現在33機関に及んでいる。しかし、人材不足などからすべて順調に運営されているわけではなく、このため連携を深めようと協議会が設立された



国際産学官連携 ● 愛知県瀬戸市とフランスリモージュ市 (p16)

やきものとセラミックスの共通の産業を抱える日仏の両市が2000年に産業交流推進委員会を設け、セラミックス全般にわたる交流事業を開始。この交流を通じて、瀬戸市とそのメンバーであった名古屋工業大学との協力関係の構築が実現した

学生文系ベンチャー ● 高松大学 (p28)

米国のニュースを聞いて早速、ビジネスモデル特許を武器としたベンチャー企業を創設。設立に関するすべてを自分たちで行い、代表取締役には学生が就任した。現在、医療支援システムなど産学共同事業4件推進中。同大学では、ベンチャーを育成するため、今年企業家育成コースを開校した



ビジネス特許ファクトリー



大阪大学との産学交流マッチングフェア

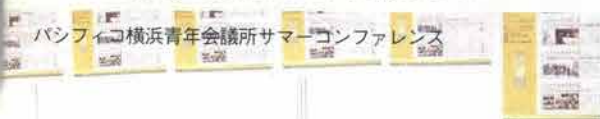
産学連携サポートプログラム

● 大阪府豊中商工会議所と大阪大学 (p18)

豊中市の事業所の89%は中小零細企業。これら企業に地元の大阪大学との連携を望むニーズはあったものの、「敷居が高い」という意識から数年前まで交流がなかった。そこで、豊中商工会議所が窓口となり産学連携サポートプログラム「STAR」を立ち上げたところ、短期間で共同研究が進むなどの成果が上がった

首都圏からやまがたを発信 ● 山形県東京事務所 (p30)

山形県では、首都圏にいる山形県出身者や地域活性化に興味を持つ若者を集め「ホームタウンやまがた (HTY)」を結成し、体験型インターンシップを行う地域アントレプレナー育成および地域資源の事業化サポートを実施している



学生ボランティアがまちづくりに協力

● 岡山県高梁市 (p20)

90年吉備国際大学が開学したことで、人口減に歯止めが掛かり、まちのイメージアップにつながるなど多大の効果がもたらされた。また、福祉、子育て、商店街活性化などに学生ボランティアが活躍し、町並み景観の整備といったまちづくりに貢献



吉備国際大学





北海道知事
高橋はるみ

北海道から 自治のあり方を発信

今年四月に北海道知事に就任して以来、私は、「世界に誇る個性あふれる地域づくり」を基本政策の一つに挙げ、取り組んでいます。

北海道には、雄大な自然とそこで営まれる北国ならではの暮らし、美しい景観や街並み、特色あふれる地域文化など、それぞれの地域ごとに多様な個性があり、それらはすべて私たちの生活に潤いをもたらす、ふるさとに対する誇りと愛着を育み、さらには訪れる人々を魅了しています。

また、道内では、冬に大量に降る雪を貯蔵し夏の住宅冷房や農産物の保存に活用するなど、かつてはハンディとは思われなかった「積雪寒冷」をも、地域の個性としてさまざまな形で活かしていく試みが行われています。

環境やゆとりといった価値観があらためて重視される中、北の大地の潜在力は、従来の北海道の魅力とともに、ますます輝きを増しており、「北海道が世界に誇る個性あふれる」ものです。

私は、こうした北国の恵まれた資源を最大限に活かしながら、そこに住む人々が互いに支え合い、生きがいを持って心豊かに暮らすことができる「地域づくり」が必要だと考えています。

例えば、次の世代に引き継ぎたい北海道ならではの宝物として「北海道遺産」があります。これは、北海道の豊かな自然や歴史、生活や文化など有形・無形の財産の中から、平成十三年に第一回選定分として二十五件が選ばれたものです。現在、第二回選

産候補を募集中ですが、遺産をめぐる観光ツアーやシンポジウム、地域での学習会が実施されるなど、地域の宝物を活かす取り組みが盛んになってきています。

また、道内の雄大な自然や四季折々の表情を活かして、映画やテレビドラマなどのロケーション誘致を行う「北海道ロケーションサービス」を行っているほか、各地で「フィルムコミッション」が設立されています。

こうした取り組みをさらに進めていくためには、道民、NPO、企業、行政などがそれぞれの役割と責任を果たしながら、協働で取り組むパートナーシップによるまちづくりを進めることも重要なことです。

そのため、民間や行政という枠組みを越えて地域間の交流や連携を広げて、広域的な観点から地域の発展を促す「パートナーシッププロジェクト」に取り組んでいるほか、道自らもNPOなどと協働しながらモデル事業を実施したり、協働に関わる情報発信などを行っています。

また、地方分権が進展する中であって、個性あふれる地域づくりを進めるためには、今後の自治のあり方を地域自らが考えることが重要になっていると思います。

私は、北海道の地域特性を踏まえた「自治のかたち」を展望し、全国に先駆けたい新しい自治のフロンティアをこの北海道から発信していきたいと思っています。

産学官連携と地域の生き残り

—東京・神奈川・埼玉の広域連携を例に

広域的枠組みづくり

私は(社)首都圏産業活性化協会(略称TAMA協会)の会長を仰せつかつているが、別段、地域経済振興や産学官連携を研究しているわけではない。むしろ機械工学の教授として、長い間生産加工分野の研究を進めてきて、今日ではナノテクノロジーと呼ばれる分野で分子を付けたり離したりして、とてつもない精度の形状を創出できないものかと日夜奮闘している、といった方が正しい。それがなぜ会長職を務めているのかといえば、それなりの理由もある。一つは十数年前のことであるが、前任の東京都立大学が世田谷区にあったころ、東京都労働経済局と東京商工会議所に促されて、都立大学工学部が区内の中小企業に技術的な手伝いをする事になり、毎年、東京テクノフォーラムという勉強会・視察会を開催してきたところにある。大学は平成三年に八王子に全面移転したが、フォーラムのファンが東京多摩地域で同様

な活動ができないのかと要望してきたからである。また当時はわが国の対米貿易出超が千億ドルを超え、ジャパンバッシングが激しかったころであった。これを少しでも緩和しようとの意図もあって、通商産業省(現経済産業省)の主導によるモノづくりに関する国際共同研究として、IMS(知的生産システム)プログラムなる国際的産学連携機構を立ち上げたのであるが、私は技術委員長や日本の主席代表を命じられ、産学連携のシステムについては一応の知見を有する立場にあった。そのような経験から、都立大学が移転した八王子界限にはたくさん大学の、大手企業の研究所、優秀な中小企業を抱えており、もっと相互連携を図ればよいのではないか、国内版のIMSはできないものかと思いつかべいたのである。

シリコンバレーに匹敵する事業への試み

そのころ、通産省関東通産局から声が掛かり、東京多摩の狭いエリアだけでなく、埼玉県・神奈



東京農工大学工学部機械システム工学科

教授 ● 古川 隼二

川県にまで広げた国道16号線域でシリコンバレーに匹敵する広域多摩産業活性化事業を始めようという事になったのである。殺し文句ではないが、経済活動はとくに都県境を越えているのだから、もっと広域的に産学官連携を進めようというものであった。私にもそれなりの思いがあったから、通産局が本気ならその船を漕いでみようと思ったのである。私たち教員からすると、国の方針は結構変わりやすくどこまで信用してよいものかと疑心暗鬼になりがちなのだが、そこはこれまでの経験から、ことがうまくさえ運ばれば次々と支援してもらえると確信したのである。当時から関東経済局はこの施策に大変熱心で、歴代の局長は皆率先してリードしてきた。もしこの支援がないと、TAMA協会もとうにつぶれていたに違いない。経済産業省や自治体という強いバックグラウンドが確認されれば、広域性という名の下で私のような誰かをまず代表者として立てて、後は足を引っ張らないことが重要なのである。この火急

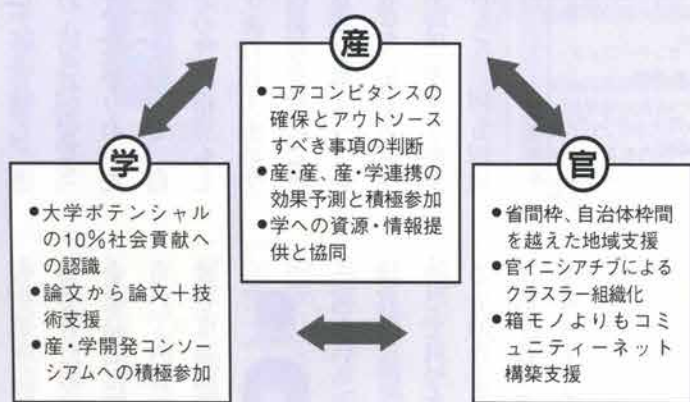
の時には、広域的産学官連携活動に対して、国・県・市や、大学間、企業間、商工団体間などにおけるいたずらな縄張り争いは厳に慎むべきであろう。私ではなくとも適任の会長の担い手がいなくては、現在でもいるはずであるが、誰かが決断して進めなければ事は遅れるばかりなのである。残念ながら日本の諸地域に何うと、広域的産学官連携の必要性を声高に叫びながら、地域内での同様な組織間の協調が不足しているようである。

自治体間の役割分担

私たちのTAMMA域では、その立ち上げ時期から今日まで、一貫してTAMMA協会の広域的産学官連携と市町村の狭域的産学官連携との役割分担と協調がなされている。

東京・埼玉・神奈川の三都県のようなそれ自体が広域である組織とは施策協調し、八王子市・狭山市・相模原市・川越市・立川市などとは直接的な連携関係にある。具体的には八王子市では「サイバーシルクロード八王子」、狭山市では「狭山インキュベーションオフィス」、相模原市では「相模原産業振興センタ

図1 地域クラスター形成のための産学官の役割



ー」などを中心に積極的に産学連携を図っているが、これら三市の市長は協会の理事でもあり、TAMMA協会が一枚かむことによって相乗効果が創出されている。このようにまず国が火付け役になり、県市段階で枠組みづくりのリードをすることが欠かせないと考えている。

大学が連携のリード役

この枠組みのもとで、産学連携活動をはじめに働きかけるのは、やはり中立母体出身者が好ましく、その筆頭は大学人であろう。TAMMAでは、当初から情報ネットワークの敷設と活用を促進してきたが、そのまとめ役は慶応大学の小澤教授であったし、協会に併設して設立したTAMMA-IT

LO(株)のまとめ役は東京農工大の西脇教授であり、域内インターンシップなどは東洋大学の清沢教授であったという具合に、いずれも大学人理事がリード役であった。中立母体で欠かせないのが商工団体である。TAMMA協会の最初の事務所は八王子商工会議所の小部屋を提供してもらったし、相模原、立川、狭山、川越の商工会議所会頭はいずれも理事として民間企業を束ね、協会のなすべき事業活動に対して適切なアドバイスをしたり、また何といっても会員獲得に力を発揮していただいた。

TAMMAと一口に言ってもそれなりの地域性があるため、地域ごとの意向を反映させる観点からは商工団体は強い味方となる。

産学官連携活動での最も重要なプレーヤーは民間企業である。幸いTAMMAでは製品開発・技術開発型企業が多いため、大学のストックと基礎研究とにうまくマッチングできるポテンシャルが高い。産学連携では企業規模の大小ではなくて、企業のコアコンピタンスの良し悪しが決め手になるはずであるから、民間企業の参加意識を刺激できる協会施策は欠かせない。これまでは大手企業にあまり直接的メリットをもたらせていないのが実状であるが、富士電機、牧野フライス製作所をはじめとする多くの企業が地域連携の必要性を理解し、協会の方針策定、財政面などで大変な支援をいただいているのはありがたい限りである。さらにTAMMA域の中堅・中小企業経営陣の意識の高さは協会の誇りともいえる。協会の立ち上げ段階から、「この地域が世界初の技術を創出して、わが国経済産業を立て直す先導役になる」との意識が高く、そのためには、ビジネス展開、技術開発上アライアンスが欠かせないことを十分に理解し、協会を支援していただいているのである。

問題解決型企業訪問に発展

一般の会員にとっては、会費が高いか安いかの問題ではなく、会費を支払っても協会に所属するメリットがなければ離脱するのは当然のことである。自分たちが協会に所属しているという意識をしっかりと持つってもらうため、少なくともコミュニティ

図2 TAMA 実績-①

情報ネットワーク事業

- TAMA協会HPへのアクセス件数 10万件/月突破 (平成15年1月以降)
- 産学統合検索エンジン(企業・製品・研究者DB)の稼働(平成12年4月)
- 日本工業新聞で長期連載「TAMAの挑戦」連載開始(毎週火曜日)(平成14年10月)
- TAMAバーチャラボラトリシステム稼働(10機関 249台登録)(平成15年4月)

イベント事業

- ビジネスマッチング会
- 産・学・官連携フェスタ(過去3回28大学340名参加)
- 共同研究成果発表会(平成13年度2回 平成14年度1回)
- 技術交流展示会(テクノロジーフェア)
- 会員大学の研究テーマ発表会との連携

海外展開

- 米国グレートワシントン(GWI)へ企業視察団を派遣
- 中国(上海・西安市)へ産業交流ミッションを派遣
- カナダ(トロント市、GTI)へ産業交流ミッションを派遣

産学連携・研究開発促進事業

- 特許戦略セミナー(37回、延べ1,343名の参加)
- 助成金活用セミナー(14年度実績 3回 111名参加)
- 産学連携技術開発研究会(10回678名参加)
- 研究開発支援事業(13・14年度審査案件20件)
- インターンシップ事業
平成13年度には、15企業と10大学23名の学生の受け入れが成立しました。

新事業創出支援事業

- 課題解決支援事業
平成14年度は60社、延べ195回企業訪問し、会員企業の個別経営課題に対応しました。(5年間で 延べ773社の企業訪問)
- ビジネスプラン創出セミナー(ホップ・ステップ・ジャンプ)プロジェクト事業
ベンチャーキャピタルへのプレゼンテーション
平成13年度 7社 平成14年度 8社
- ビジネスプラン創造セミナー
- 人材流動円滑化事業(12名へのマッチング)
- ITSSP事業(訪問企業延べ230社)

ケースション向上の目的で二つのことを実施してきた。一つは徹底した情報ネットワーク化である。五年前には電子メールができない企業もあったが、全会員にTAMAネットワークを敷設し、自社をアピールできるホームページの作成指導もしてきた。おかげさまで今では月十万件以上のアクセスがTAMAホームページにあり、そのことが相乗効果を生んで会員の参加意識が高まっている。もう一つは会員企業訪問である。事務局員、関東経済産業局員、そしてコーディネーターがチームを組んで、「御用聞き」と称して三回も四回

も企業を訪問して相談に応じ、結果として信用を得てきたのである。これが今日では、問題解決型企業訪問に発展し、あらかじめ質問票を出してもらい、内容に最適なコーディネーターチームを編成して訪問するようになった。

地域固有の技術に着目

何といっても成功事例を創出することが参加意識高揚には一番であるが、これはなかなか難しい。そこで科学技術基本計画に基づいて準備されている公的資金を獲得し、中小企業の技術・製品開発に的を絞った研究開発に着手した。その第一号は、TAMA-TLO(株)の井深社長が自らプロジェクトリーダーになって進めたIMI地域コンソーシアムである。TAMA域が計測制御技術にたけていることに注目し、インテリジェントでマイクロな計測システムの共通基台を開発したのである。数社の中小企業が参加したが、初めは疑心暗鬼でチームワークが出来なかったが、都立大学に専用の研究室を準備し、中小企業の技術者が大学に足を運ぶように強制したこと、三年後には参加企業、大学、研究所が互いに知見を分かち合い、成果として今日製品化されるまでに成長し、さらに新しい研究コンソーシアムを創生するに至っている。はじめにモデルを見せる、そして事例数を増やし事例に参加した企業数が増える、これが噂となり他の会員が自分も参加してメリットを得ようと発起させる、というよい循環を作ることが大切と思われる。TAMAの第一期五カ年で、実に43億円の公的資金を得て、合計百以上の企業などが

何らかの直接的メリットを得られたはずである。

地域底上げ総合プログラム

しかし研究コンソーシアムばかりに精を出していたのでは、地域全体の技術力・産業力・ひいては経済力は上がらない。しかも現在いろいろ準備されている国の助成金制度も、これだけの国家の赤字財政下でいつまでも期待できるものでもない。一点豪華主義で目立つことをやれば地域経済が元気になったような錯覚を覚えるかもしれないが、そうではなくて、民間企業が真に欲する事業をあれこれと組み合わせさせて施行し、地域全体の底上げを図ることが欠かせないであろう。当然だが、それぞれの自治体の技術・産業施策がマンネリ化して真のニーズに合っていないものがあれば徹底して見直し、広域地域間連携によって初めて実現可能な課題を探し出すことで、その余剰を活用して実施すべきであろう。ここに広域的な産学官連携組織と自治体行政とのすみ分けと協調が必要になるのである。TAMA協会の場合、東京都、埼玉県、神奈川県は相当の組織・人材・予算をもって技術・産業政策を展開しているものであり、ちっぽけな協会がそれらとバッティングするような事業をしてはいけない。三都県が域内対象の施策であるのに比べ、TAMAは徹底した広域的施策を展開しているのであり、組織構成も前述したように三都県とワンクッション置いて市町村と直接的協調関係が出来上がったともいえる。この五年間で実施してきた事業を図2、3に示したが、これらはいずれも広域的な内容である。全国いずれ

図3 TAMA 実績-②

研究開発事業実績

<地域コンソーシアム>

- IMIコンソーシアム事業
高密度LSIウエハー用プローブカード
マイクロ塩素ガスセンサー
電子計測用無線プローブの小型化
 - 太陽光発電用分散型パワーコンディショナー
 - BioMEMS利用ダイオキシ素測定システム
 - ヘテロコア光ファイバーセンサーによる水位計、成分計
 - シンプルXML-EDIシステム開発
- 合計 27件 1,912百万円

<大学発マッチングファンド>

- 動画画像解析による特定シーン抽出装置の開発
 - 三次元曲げ加工機の開発
 - 高容量常温動作ポロハイドライド液体燃料電池の実用化研究開発
- 合計 8件 587百万円

<創造技術研究開発費補助金>

- 超臨界射出成形ウレタン原材料の開発
 - シリコンプローブの電極対応に関する研究
 - 有機性資源のバイオガスに関する研究
 - レーザーによる繊維延伸法の高効率照射装置の開発
- 合計 31件 1,912百万円

5年間の研究開発投資額=43億円(66件)

※金額は事業費ベースにて算出

他地域との交流事業

- 長岡技術科学大学情報ネットワーク構築事業
- えひめ産業振興財団新事業創出支援データベース構築事業
- 山形大学及び米沢産業ネットワークとの交流会(平成13年度)
- 新潟県央地域との交流会(事務局:信濃川テクノポリス開発機構)(2回開催)(平成14年度)
- 上記地域のほか、視察等を通じて他地域のネットワーク団体との交流関係を構築し、意見交換会や商談・人材・技術などの交流会を開催

業務提携機関

- FIO(富士電機起業家支援オフィス、平成13年11月開設)、SIO(西武インキュベーションオフィス、平成15年7月開設予定)との業務提携による入居者へのソフト支援
- 狭山市が開設した狭山インキュベーションセンター21(SIC21、平成15年4月開設)の入居者の選定及びソフト支援

行政から民間主体の活動へ

この五年間を振り返ってみると、初めは随分と官主導であったが、最近では岡崎事務局長を筆頭

の地域においても、従来の自治体境界線に拘束され、そこからの広がりには限界があるように思われるが、地方分権制度が視野に入ってきた今日、もっと広く経済圏を見て、その広域性に着目して固有の総合プログラムを打つべきであろう。図1、2、3が計画の参考になれば幸いである。

利用するバーチャルラボ制度を発足させたが、これまで技術隠し、設備隠しと思われるがちな民間企業はこれまでとうとう変わって多数公開したのもその表れであろう。その最たるものが富士電機のインキュベーションオフィス、FIOであった。特徴は富士電機の開発工場設備をすべて利用でき、かつアドバイザーも受けられることであるが、こうしたことが可能になったのは、同社社長の加藤氏が協会の副会長として陣頭指揮してくれた結果であり、富士電機のためでなくともよい、この地域

とする事務局と民間コーディネーターが積極的にリードするように変化している。大学も国を挙げての産学連携方針を受け、併せて国立大学の法人化を控えての生き残り作戦上からも、このところの意識改革は相当なものである。広域的といっても日常的にはもう少し狭い域でのコミュニケーションも必要となるため、ミニTAMA会という小型版の下部組織があるが、今回、第二期五カ年計画の策定に当たって相模原、八王子、狭山で開催されたそれらの代表者との打ち合わせに参加したところ、民間経営陣の意気込みは相当であり、民主導での産産連携と産学連携が始まっている。たとえばTAMA域内での受発注管理を一元化するための電子商取引システムの開発では、当然かも知れないが中小企業中心ですべて進んでいるし、また保有の設備を相互

のものの作り発展に貢献できればいずれはリターンもあるう、との高邁な考え方が生んだ成果なのである。最近私が感服したのは、協会の理事で西部信用金庫の貫井理事長が、産学官連携だけでは開発成果を事業化できない、よって産学官金連携が必要であろうと五億円のTAMAファンド第一号を作ったことである。協会が開発成果を評価して出資にアドバイザーできる制度であり、その辺の「ハゲタカファンド」とは違って、ベンチャーは安心して資金を得られる。事業は順調に推移し、第二号ファンドの創設も間近である。

このように、少しずつであるが民間主導で広域連携が始められたので、第二期五カ年では、TAMA域が真に新技術・新産業を創出し経済発展に貢献できるよう、協会が役立っていききたい。

わが国の失われた九〇年代、今や失われた十五年間になろうとしているが、これを取り戻すには産業構造の転換という大課題があり、そのため国では経済財政諮問会議や産業再生機構も設置されたが、この国家的大転換を可能にできるのはひとえに地域経済・産業の立て直し・活性化しか道はないであろう。日本の各地域の経済が閉塞した状況にあるのも事実であるが、なお地域には立派な企業、技術、学識が豊富に存在しているのも事実である。これらがこじんまり連携するだけでは相乗効果は小さいものとなる。もっと広域的な産学官連携が求められる由縁であり、TAMA協会とTAMA-TLOの活動がそのモデルになれば望外の喜びである。

米国を目標に大学の知財活用を推進

— 技術移転のノウハウ交換へTLOが連携



東京工科大学バイオニクス学部学部長
工学博士 ● 軽部征夫

最近、新聞やTVなどにTLOという言葉が登場するようになってきたが、これはTechnology Licensing Organizationの略であり、技術移転機関と呼ばれる。

大学における研究の成果を発掘、評価し、将来産業で利用できるよう技術の特許出願する。それを企業へ移転したり、その研究にかかわる技術情報を提供しながら、企業でその技術が利用されるように協力する。そして、それが使用されるようになるという Royalty 収入を得てそれを大学組織に還流する。

TLOが最初に設立されたのは一九九八年である。この年に大学等技術

移転促進法（TLO法）が施行され、TLOの設立が可能となり、これによって大学の技術の移転が推進されることになった。この法律の制定によ

って政策的にTLOを支援する処置がとられ、各TLOに助成金が出されることになった。また、特許流通アドバイザーなどの人的な支援も行われるようになり、特許登録費用の減免などにより、TLO事業の促進が図られるようになった。

一方、アメリカにおいては一九八〇年にバイ・ドール法が制定され、TLOの設立が相次いでいる。したがって、アメリカに十八年の溝をあけられて同様な法律が制定され、日本の大学でもTLOがスタートしたのである。さて、最初に設立されたTLOは東京大学の(株)先端技術インキュベーションセンター（CASTI）である。

設立3年後にCASTIが黒字化

設立された九八年には特許登録件数は六十件であったが、九九年には六十四件、二〇〇〇年には百三十八件、そして〇一年には百七十六件、〇二年に百四十四件とその数は年々増加の傾向にある。これはCASTIの活動が年々増大していることと、教官の意識が変わり知的財産を重視する

研究者が増えてきていることを物語っている。現在では約六百件の特許を出願しており、ライセンス契約に成功した件数は百二十件を超えている。経営の方も二〇〇〇年から黒字になり、三年連続して黒字を続けている。現在までおよそ千八百人を超える研究者が利用しており、東京大学の各学部、研究所から出てくる発明のほとんどをCASTIが取り扱っている。

CASTIを設立した当時は黒字化に十年くらいかかるのではないかと予想していたが、設立後三年で黒字になるとは想像もできなかった。この理由の一つはCASTIがいい人材を確保したからにほかならない。しかし、研究者から持ち込まれる特許案件の実は三分の二は技術移転が見込めなかったり、特許性に関する問題などがあるため、CASTIは出願をしていない。

そういう意味ではかなり厳しい審査が行われるが、スタートした時にリクルート社と代理店契約をしており、技術の市場化の可能性を厳密にチェックすることが行われ、その経験を経てCASTIは技術の獨創性、市場性、新規性を見極める人材を育成してきた。

承認TLO 33機関に

これが現在の成果につながっていると考えることができる。CASTI以外にも北海道大学、東北大学、筑波大学、東京工業大学、また私学の日本大学、早稲田大学、慶応義塾大学など他大学でもTLOの設立が相次いでおり、承認されているTLOは三十三機関にも及んでいる。しかしなが



東京工科大学の“頭脳”片柳研究棟

ら、これらのTLOが全て順調に運営されているわけではない。

旧制の国立大学のTLOは研究者の数や獲得する研究費が地方大学に比べてはるかに大きいため、優れた特許が生まれる確率も高い。地方大学のTLOは生じる発明の件数も少ないうえ、弁理士などの特許化に必要な知財スタッフも少ないという不利な条件に立たされている。このようなことからTLOがお互いに協力して技術移転のノウハウを交換したり、マーケティングの方法などを学ぶための組織が必要だと考えるに至った。

TLO連携へ協議会を組織化

このような情勢から筆者は、東京大学国際産学共同研究センターに所属している時に全国のTLOの連絡組織作りを始めた。これがTLO協議会と呼ばれるものであり、TLO相互間の連携を深め、政府に対する要望などを取りまとめる組織として東京大学でスタートした。現在は東京工業大学の理工学研究振興財団に本部が置かれており、全国のTLOの活動の向上を図った活動が続いている。

アメリカにはAUTM、すなわち大学の技術マネージャーの協会があり、ここでいろいろなシンポジウムが開催され、人材育成からノウハウの交換などが行われている。わが国のTLO協議会はこのAUTMと協力しながら、お互いにTLOの発展を図っていききたいと考えている。AUTMによると、二〇〇一年の時点で二百九十七の製品が産学連携の成果として生まれており、二〇〇〇年

の時点で四百九十四のベンチャー企業が大学の技術を中心に起業され、約七・七兆円の経済効果があったとのことである。

またこのようなベンチャー企業で約三十三万人が雇用され、大学のライセンス収入が増加している。さらに、大学から出る技術の五四％はベンチャー企業に移転され、ベンチャー企業の振興による経済の振興が起こっている。大学がまさに、経済を活性化させる上で極めて重要な役割をしていることになる。わが国のTLOもアメリカを目標に今後、大学における知財の活用を大いに進める必要があると思われる。

知財をめぐる動き

一方、知的財産権をめぐる動きは急速である。小泉内閣の下に知財戦略会議が設立され、昨年の七月には知財基本法が制定され、同時にこれを実施するために知財戦略本部が設立され、現在まで議論を繰り返している。政府のこのような知財戦略に関する動きに合わせて、昨年十月に日本知財学会が設立された。会員は産業界や大学の研究者や技術者が中心で、発明を生む当事者が知財を考えることが極めて重要と考えている。知財をめぐる諸問題について研究することによって、優れた知財創造立国を実現できると考えられる。当学会は東京大学先端科学技術研究センター内に本部を置いているが、現在までの会員は約四百人、法人会員は約七十六社と、設立されてから一年も満たないのに急速に会

員の数を増やしている。

産業界も知財部門を強化

長期的な不況にあえぐわが国の産業界であるが、知財の重要性は極めて強く認識されるようになってきており、知財部門における役員数やスタッフメンバーの増強、および知財を中心とする会計が導入されつつある。ようやくわが国も知財をベースにした科学技術の振興と産業化が本格的に動き出したと言えるだろう。このような情勢の中でTLOに期待される要望は極めて強いと言えるだろう。著者は現在私立大学で知財にかかわるTLO事業の推進を図っており、また同時にベンチャー企業の育成を精力的に行っている。外部資金を獲得するためには大学で生産される知的財産を効率的に権利化し、技術移転をすることが極めて重要になると思われる。筆者の所属しているバイオニクス学部では極めて実学に強い優秀な研究者を多く採用した。このうち半分は企業出身者であり、企業において研究開発の最先端を担ってきた人材である。すでに大学発の技術のいくつかは実用化に向けて走り出している。

今後は、独立行政法人化した国立大学と私立大学が、研究開発で激しい競争を繰り広げるだろう。しかしながら、このような競争はわが国の経済の発展には欠かせないものであり、大学における技術に注目が集まり、TLOの役割はますます重要になるとと思われる。



東京大学先端科学技術研究センター

学者ベンチャーで過疎地を振興

—研究成果の社会還元がポリシー—



北海道東海大学地域連携研究センター
所長・教授 ● 西村弘行

筆者は、昭和四十四年に赴任した北海道大学農学部助手・助教授として十九年間、現在の北海道東海大学の工学部生物工学科の教授として十五年余り、合わせて三十年以上も札幌に住み、すっかり北海道人になっている。平成九年九月に北海道で最初の大学発ベンチャー企業(株)北海道バイオインダストリーを産学連携で立ち上げ、現在おかげさまで右肩上がりに順調に伸びている。

● 連携を制限していた国の規定

北海道大学で教育・研究に携わっていたころ、国家公務員ということで特定の産業界との協力関係を持つことは、文部省の倫理規定で制限されていた。従って、教官は社会ニーズとは関係なく、自らの興味から研究を行っていたと言っても過言ではない。筆者もその一人で二十代、三十代は自分でテーマを設定してがむしゃらに研究をし、学会口頭発表をし、論文を多数書いた。その結果日本農芸化学会より評価され学会賞を受けた。その後、現在の大学が四年制として札幌市内に開設さ

れるのを機に教授として着任、間もなく植物バイオ関係の大型ナショナルプロジェクトに参画し、グループリーダーとして大型予算で研究を開始した。

ところが、これだけ国家予算をたくさん使いながら、自分の研究成果が社会に十分還元されていない。そのことを感じたのは不惑を過ぎたころであった。

考えた結論は起業だった。研究成果を社会に還元すること、そして北海道内過疎地域の活性化をポリシーに道内中小企業家にベンチャーの企業化を提案した。

● 産学連携で食アグリビジネスに

ほぼ十年前に北海道中小企業家同友会異業種交流部会「一水会」のアドバイザーを依頼されて以来、産学連携で植物系消臭剤の開発に携わるようになった。その結果、各種植物の葉を中心に悪臭



北海道の山野に自生するギョウジャニンニク。栽培技術も確立されベンチャー企業の商品として「行者ニンニク卵黄油『黒玉』」に使用される

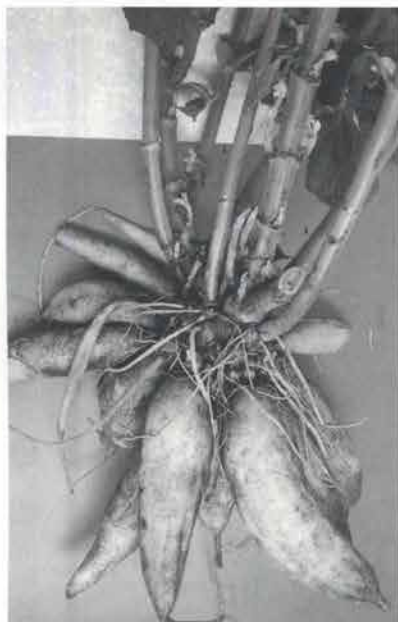
物質(ニンニク臭、魚臭、肉腐敗臭、アンモニアなど)に対する消臭効果を比較研究することになり、北海道に自生するヒレハリソウ(コンフリー)が適しているとの結論に達し、特許化した。さらに北海道起業化促進奨励事業の認定を受け、一水会会員十四社の出資も得て、平成九年九月一日に北海道バイオインダストリー有限公司(資本金三百十万円)として創業した。

まず最初の製品として、筆者が長年研究してきたギョウジャニンニクを加工し、卵黄油および消臭剤ヒレハリソウを組み合わせることにするソフトカップセル「黒玉」を製造・販売した。売価も一カ月分千八百円と安価であるため売り上げが伸び、資本金も二回の増資を経て(株)北海道バイオインダストリー(資本金二千六十万円)として再出発し、筆者が開発担当の取締役副社長に就任した。このあたりから本格的な

アグリ・エコインダストリー(農業生態産業)を目指し食材生産・加工・販売と一貫した食アグリビジネスを展開し始めた。

● 夕張バイオ試験農場の開設

本学は昭和六十三年四月に四年制大学として札幌市内に開校し、バイオ系である生物工学科を設立したことに伴い、その年の六月、炭鉱閉山と過疎に悩む夕張市に北海道東海大学夕張バイオ試験



無農薬栽培のヤーコン。血糖上昇抑制効果や整腸作用があるため、健康食品に活用される

今や生活習慣病に直結する高脂血症、すなわちコレステロール系の病気を中高年の半数が担っている。糖尿病およびその予備軍は現在千六百万人を超え、六人に一人強は血糖値の高い人である。

「三方良し」の精神で

開設以来十五年、無農薬栽培が可能な北方系ハーブ、チコリー、ヤーコン、ギョウジャニンニク、ハマボウフウなど健康機能を持ち、寒冷地の栽培に適した作物の栽培と薬効成分や加工の研究をこれまで行ってきた。これらの研究成果を大学発ベンチャー企業で花咲かせることができれば、地域経済にも貢献できると考えた。



札幌市内の病院で北海道産食品の摂取によるヒト介入検証のための採血を行う

円にまで膨らむと考えられている。国の財政破綻は明らかで、医療においても、治療医学から予防医学への移行を重視せざるをえない。特に近年、食による代替医療に関心が高まっている。

このような状況の中、医療機関の協力でギョウジャニンニクやタマネギなどの調理加工品を摂取するヒト介入検証で抗動脈硬化を調べ、大学発ベンチャー企業の健康食品としてソ

フトカプセルタイプのサプリメントを製造販売してきた。これまでの開発成果としては、消費者ニ

ーズに適した製品として、自社ブランド品およびOEM（相手先ブランドによる生産）製品として行者ニンニク卵黄油「黒玉」、また「西村行者大蒜」および「Bio Do行者ニンニク」を販売し、血糖上昇抑制効果を持つヤーコン茶の製造販売も手掛けてきた。



本学農場の隣接地に(株)北海道バイオインダストリーの加工場を建設（平成12年9月）

益を上げれば良し、第二に消費者に喜んで買ってもらえれば良しであるが、それだけでは不十分であり、もう一つ「世間良し」、すなわち社会貢献が必要ということである。今後、大学発ベンチャー企業が世の中にどう貢献していくかが大きな課題になるであろう。

これらの疾病は必ずしも中高年層だけではなく、近年若者にも増加している。当然医療費も増加しており、二〇一〇年ごろには国民医療費が四十六兆

さらに、夕張バイオ試験農場の隣接地に(株)北海道バイオインダストリーの加工場を建設し、地域住民を対象にした雇用の創出を実現した。このため、地域自治体から高い評価を受け、本学の農場で開発された作物が夕張市の地域経済活性化に少しずつ貢献している。

この大学発ベンチャー企業の成功の要因は、①消費者ニーズの「健康」「安全・安心」「低価格」志向に合致している②新製品開発のための公的競争資金を導入してきた③大学人が起こした企業ということでマスコミが取り上げ、商品のPRが有利に進んでいる④中堅大手の販売業者が大学人を通じて商談に来る⑤将来を見据えた商品開発能力を持っている、ことなどが挙げられる。

江戸時代に成功した近江商人の世界に「三方良し」という言葉がある。それは「売り手良し・買い手良し・世間良し」の三つで、第一に売って利

大学発—ITベンチャーを育成

—より地元への貢献を狙い共同研究を推進



会津若松市産業振興部商工課商工労政グループ

主査 ● 鈴木 馨

本市は、四方を山々に囲まれた会津盆地の東南部に位置し、古くから会津地方の政治・経済・文化の中心として栄えてきた。本市の産業構造は、

四百年の歴史を誇る漆器産業や酒造業をはじめとする地場産業と、情報通信などに利用される電子精密機械製造といった先端産業が大きな柱となつて構成されている。

悲願の四年制大学誘致から10年

会津大学の開学は、会津地域において四年制大学の誘致を実現するために長年官民が一体となつて運動を展開し、平成五年四月その悲願が実現したものである。日本初のコンピュータ専門の大学として、最先端の施設と世界各国から招いた優秀な研究者を有し、優れた人材を輩出している。大学はまた、世界的レベルのコンピュータサイエンスの最先端の研究機関として会津地域最大の知的資源であり、地域の情報化の推進と既存産業の振興に大きな波及効果を与えている。

会津大学の卒業生は、日本のIT社会において

高い評価を受け、開学以来ほぼ一〇〇%という高い就職率を維持している。

産学官連携拠点が相次いでオープン

会津では早くから産学連携に取り組んできたが、さらに積極展開しようとして平成十年、市と商工会議所をはじめとする地元産業経済団体などとの共同出資で第3セクター方式の株式会社「会津リエゾンオフィス」(社長「菅家一郎」会津若松市長)を設立。会津大学の研究シーズと、産業界および地域社会などのニーズを結び付ける仲介支援業務を主な業務とし、産学官連携の推進により、産業振興や情報化の推進など地域の活性化を目指している。

その成果は大学発ベンチャーの数字にも表れており、経済産業省の調査によれば、全国の大学発ベンチャー五百三十一社(東北管内三十五社)のうち会津大学関連は九社となっており、東北管内で第二位、公立大学では全国第一位の数字を残すことができた。



会津リエゾンオフィス

さらに、十四年四月には昨今の不況を克服し、大学と社会、とくに大学とビジネスの世界との間の溝に橋を架けようという動きが起り、会津大学に産学イノベーションセンター (University-Business Innovation Center「UBIC」) が生まれている。イノベーションの意味は、「ビジネスに貢献する革新技術」であり、産学連携は大学教育・研究の活性化にも有効であることが海外ですでに立証されている。当センターは、前身である会津大学マルチメディアセンターが民間企業との共同研究などマルチメディアの拠点として機能してきたのに対し、主に産学連携の総合窓口としての機能を大幅に強化しリアルオープンしたものであり、今後の活躍が地元からも期待されている。

市は、ベンチャー企業の円滑な事業の立ち上げおよび起業家の育成や創業を促進していくためのビジネスインキュベーター施設を整備、運営する団体などに、その施設の整備・維持管理に要する経費の一部を補助している。

このうち、NPO法人福島県ベンチャー・S O H O・テレワーカー共働機構は中心市街地の空きアパートの一部を賃貸して施設の整備と運営を行っている。入

居事業者に對し、専門家のアドバイスや経営相談、外部の各種ソフト支援サービスの提供、インキュベーションマネージャーによる総合的マネジメントを行なうなど、支援を集中することで効果的に創業を推進するのが狙いだ。



UBIC

首都圏企業とのマッチングを開催

こうした中、地元IT産業系のベンチャー企業と首都圏で活躍する会津の応援団でもある「会津赤べこ会」を中心とした経済会との協働や業務提携の礎となる機会を創出しようと、企業マッチング（企業お見合い）を昨年十一月と今年五月に開催し、さらに七月には分科会を開催することができた。

すぐに業務提携や共同開発に結びつくというところまでは至っていないが、中には大手企業と関係を持つことも強化できた事例も出ている。地方からの販路拡大など難しい面もあるものの、会津ならではの特長や優位性を押し出すことで、多くのベンチャー企業が起業し、クラスター化できる基盤作りに取り組んでいきたい。

ベンチャー企業10数社に

会津大学開学後、IT系ベンチャー企業数も十数社を数え、UBICも本格的に稼働し、地域活性化を目的とした産学連携の取り組みは着実に進展している。とりわけ、長引く景気の低迷や、製造業型大規模工場の海外進出によって、国内における製造業の企業誘致は極めて厳しい局面を迎えており、このような状況下、地域経済を牽引する企業群創出のためには新規創業の支援による新たな地域産業の創出が不可欠である。

一方で、会津大学の卒業生は地域に残り就業する機会が少なく、毎年約二百五十人の卒業生は首都圏を中心に大企業のSE（システムエンジニア）として就職せざるをえないなど、会津大学からの優秀なスキルは流出しつづけているのが現状である。こうした状況を打開するためにも、ベンチャー企業の創出や地元企業との共同研究などを進めていきたい。また、会津大学産学連携フォーラムを実施したものの、大学の敷居が高いと感じていた地元企業の方々もおり、今後、産学イノベーションセンターの橋渡しの役割が期待されている。

このような状況の中、市ではIT戦略懇話会による十一項目に及ぶ提言を具現化するため、アクションプログラムを策定し、本市のIT産業の方向性を打ち出す予定である。手順としては、内発

的に発生する創業・起業の必要性、主として地域外との競争力、地場産業との連携、会津大学のシーズ、地域外の技術動向、マーケットの動向などを詳細に分析することで、策定したいと考えている。

また、本市の長期総合計画では平成二十三年までにIT系ベンチャー企業を五十社まで増加させることにしており、ベンチャーの体質強化のためには、有望かつ競争力のある商品・サービスの開発が急務である。「マーケット情報」と「技術情報」を的確に判断し、ベンチャー企業のモチベーションを自ら変化させていくことがベンチャー企業に求められており、そうすることで、個々の競争力が強まり、地域全体の競争力は高まっていくものと考えている。

本年度実施したベンチャー企業を対象としたアンケートでは、従事者数は契約社員や臨時社員を含め約二百四十人程度となっている。

売り上げ伸び雇用も確保

また、日銀福島支店が今年実施した調査によれば、売上高実績は平成十二年度の約九億円から平成十四年度には約十三億円と四億円ほど増加するなど順調に推移している。

本市としては、これからベンチャー企業を中心とした産業クラスターの構築による産業の振興と新たな雇用の創出を最重要施策として取り組むたい。そうすることで、新しい時代の会津若松市にふさわしい個性的な産業振興につなげ、時代が求める歴史と先端性が融合した独自のまちづくりを進めたいと考えている。

産学官連携にリエゾンマネージャーが活躍

— 県内10大学が協力し技術アドバイス



千葉県商工労働部産業振興課
副技監(兼)産業技術室長

● 山本修一

近年、産学官連携による産業振興が経済活性化のカギの一つとして挙げられ、大学等技術移転促進法の制定や産学官共同研究への支援、産業構造審議会の産学連携推進小委員会による検討など、国においてはさまざまな施策が実施されている。千葉県においても、総合産業支援施設である東葛テクノプラザに産学官連携を担うリエゾンマネージャーなどを配置し、産学官の研究交流を軸に企業の技術力や研究開発力の向上と新たな分野への参入を支援している。また、本年度、千葉大学、東京大学柏キャンパスなどを核とする新産業創出特区が認定されるなど企業と大学などの連携による新産業創出拠点の形成に努めている。

● 東葛テクノプラザの設置

千葉県では、企業の技術力や研究開発力の向上、新産業やベンチャー企業の創出を支援するため、平成十年、柏市に東葛テクノプラザ（以下、プラザ）を設置した。プラザは、鉄骨鉄筋コンクリート造り六階建て、貸研究室や会議室、研修室など

に加えて、研究開発に必要な設備・機器などを備えている（管理運営は(財)千葉県産業振興センターに委託）。

貸研究室には、新たな事業分野や研究開発などに取り組む企業のための研究開発室十四室、大学や公設試験研究機関などと共同研究を行う企業のための共同研究室十九室、そして創業五年以内の企業のための企業育成室十三室の計四十六室がある。さらに、小規模な研究開発室を希望する企業の要望に応えるため、研究開発室一室を改修する工事を進めており、十月から入居を開始する予定である。

プラザでは、貸研究室や設備・機器などの低料金での提供などハード面からの企業支援に加えて、中小企業の経営者・技術者などを対象に事業計画の作

り方などを指導する起業家講座や、新たな技術やシステム導入のためのアドバイスを実施するなどソフト面からの支援も行っている。また、県内理工系大学など十校の協力により大学研究交流オフィスを開設し、県内理工系大学などが新技術やシステム導入のための技術的アドバイスをを行い、産学交流のための環境を整えている。

● 共同研究促進へ7人のサポーター配置

プラザでは、研究室、試験機器の提供や各種研究事業の実施に加えて、産学官の連携による共同研究の促進を重要な事業の柱としており、地域産業資源の発掘やマッチングなどのコーディネートを行うリエゾンマネージャー五人と大学など研究機関との連携促進を行うリエゾンオフィサー二人を配置している。

リエゾンマネージャーには、高度な技術・知識と大学などとの広範なネットワークを有する技術者を企業から受け入れ、リエゾンオフィサーには大学でのコーディネーター研修修了者などを配置している。

リエゾンマネージャーらは、企業や大学などを訪問し企業の新規事業計画や大学の研究成果に関する情報を集めるほか、今後成長が見込まれる分野について産学官をメン



環境新技術開発事業化研究会の講演

バーとする研究会を企画・運営し、企業と大学などのコーディネート活動を行っている。

企業のニーズが出発点

平成十一年度に福祉・医療機器研究会および基盤的技術産業活性化研究会を設立したのははじめ、十四年度には環境新技術開発事業化研究会を設立し、今年度新たに高機能性食品新技術開発事業化研究会（仮称）と先端的情報技術活用研究会（仮称）を立ち上げる予定となっている。

各研究会では、定例研究会や特定の分野を対象にした分科会を年間六回程度開催しており、各産業の現状、共同研究による開発事例、大学の研究成果についての講演や、共同研究への委託金や補



研究室

大学訪問による情報収集と併せて多くの産学官連携による共同研究を生み出す源となっている。

産学連携は大学などの研究成果を具体的な事業に結びつけるものと、企業の事業化ニーズを大学

助金に関する国や県の支援策の情報提供などを行っている。研究会は、会員企業にとって研究会活動を通じて研究開発や経営などに関するさまざまな情報を得るとともに、他の会員企業や大学関係者などとの新たなつながりを得る場としての役割を果たしている。また、リエゾンマネージャーらは研究会の開催により会員企業や大学などの情報を効率的に得ることができ、企業、



三次元測定室

の協力により具体化する方法があるが、本研究会は企業の事業化ニーズを産学官連携の主な出発点としている点が特徴的である。そこで、実用化意欲に富んだ大学の研究者が、企業を対象に自らの研究成果を発表する「シーズ発表・交流会」を開催し、大学の研究成果をベースとした新たな事業の創出も支援している。

産学官連携の成果

企業、大学などの訪問、研究会活動

などを通じたコーディネート活動により多くの産学官による共同研究が行われている中、十一年度から五十件の共同研究が国や県などの委託金・補助金の支援を受け実施されている。それらは企業と大学の二者による共同研究から複数の企業、大学や公設研究機関が参加するものまでさまざまであり、研究期間も単年度から複数年にわたっているものもある。それらの共同研究には、病気に関係する遺伝子の研究などに使用するDNAアレイヤーおよびスキャナー（DNAの断片をガラスチップに配列し、反応させた検査対象にどのような遺伝子があるかを読み取る機械）を東京大学と開発し商品化している例や、電磁波に関する千葉大学などとの共同研究により電磁波シールドルームを開発し、製品化した例など実用化に結びついたものも出てきている。

資金・販売ルートの確保が課題

リエゾンマネージャーによる産学官連携は着実に進捗していることに加えて、新たな分野の研究会を今年度中に立ち上げることから、共同研究の件数は今後も増加が期待できる。ただし、研究成果が商品として利益を上げるためには、実用化研究のための多額の資金、新たな商品の販売ルートの確保などが必要であり課題となっている。千葉県では、中小企業のためのさまざまな融資制度や販路開拓のための支援制度などを用意していることから、共同研究終了後もそれらを活用し事業化へ結びつけるための継続的な支援を行い、多くの研究成果が事業化されることを期待している。

国際交流で地場産業活性化へ

—名工大との連携がより密に



瀬戸市役所環境経済部産業観光課
専門員兼工業振興係長

● 松井 繁

連携しやすい環境

瀬戸市は千三百年の土と炎の歴史を誇る「やきもののまち」である。一般に、陶磁器のことを「せともの」というほど、瀬戸は長く日本の陶磁器産業の中心地として栄え、昭和四十年代半ばには瀬戸窯業は最盛期を迎えたのである。

しかし、その後の円高による海外市場での競争力低下と国内市場での産地間競争の激化、アジア産品の参入による価格破壊の進行、デフレなどさまざまな要因により、陶磁器業界は厳しい状況にある。

こうした歴史の中で、伝統的な陶磁器産業から先端的なファインセラミックス産業が派生してきたのであるが、そこで本市では、産業振興策の一つとして、まず世界に優位性のあるファインセラミックス分野における産学官のネットワークを強化し、企業のさらなる活性化と新産業・新事業創出につながる環境を整備していくことにした。

市内には、伝統的な陶磁器産業から多種多様なファインセラミックス部品を製造する先端的中小

企業群が立地し、窯業関連技術の研究開発を行う独立行政法人、産業技術総合研究所（AIST）中部センター瀬戸サイトや愛知県の公的研究機関、教育機関、さらに近隣の名古屋市には（財）ファインセラミックスセンター（JFCC）や名古屋大学、名古屋工業大学、セラミックス関連の大企業が立地するなど瀬戸を含め当地域が日本を代表するファインセラミックス産業集積地となっているのである。まさに本市は、先端的なファインセラミックス分野における産学官連携が展開しやすい環境の整った地域なのである。

リモージュとの関係

こうした環境の下、瀬戸市は平成十二年フランスのリモージュ市とセラミックス全般における交流事業を開始した。

では、なぜ交流の相手がリモージュだったのか。

そのきっかけは、十年に日本貿易振興会（ジェトロ）名古屋貿易情報センターの仲立ちにより、リモージュの商工会議所および地方開発公社の職員

二人が愛知県陶磁器工業協同組合を訪れ、セラミックス分野における交流の可能性について協議したことが始まりであった。リモージュは、セラミックス分野での産業交流の相手として日本の瀬戸を選んだのである。

次に、リモージュとはどんなところか。パリの南約三百五十キロの農村地帯リムーザン地方にあり、人口約十三万人、約千年の歴史を持つ七宝焼と約二百五十年の歴史をもつリモージュ焼（磁器）の産地であり、将来は先進的なセラミックス産業を核にEU圏の中核となるヨーロッパ・セラミックス・センターとしての役割を担うべき地域と位置付けられている。そして、センターの中心となる総面積四百五十ヘクタールのテクノパークには、工業セラミックス、バイオテクノロジなど四つの軸に沿って、産業、研究、教育の三分野の交流を促進するエステル・テクノポールという施設があり、その近郊にはリモージュ大学、国立高等工業セラミックス学校（ENSCI）などの教育機関やセラミックス技術移転センター（CTTC）などの研究機関も立地しているのである。

産業交流でさまざまな成果

このように、伝統的なものから先端的なものまでセラミックス産業を取り巻く環境や産学官ネットワークによる産業振興方策において、両市の状況や目標が大変よく似ていたことが交流の急速な進展につながった大きな要因と言えるのである。

その後、本市はリモージュ側の申し出を受け、産業界や研究・教育機関との協議を重ね、ジェトロ

第一に、研究・教育機関としては、昨年十月のリモージュへのミッション派遣時に、双方の研究・教育機関間で情報・人材交流などを推進するための包括協定が締結された。その後、本年二月

リモージュとの産業交流の具体的な目的は①産学官連携による幅広いセラミックス産業の活性化と企業間交流の促進②研究・教育機関間交流の促進③対仏・対日投資の促進④十七年の日本国際博覧会を成功に導くための交流基盤の確立である。これらの目的を達成するため、同委員会はリモージュに関する基礎調査やミッション派遣などを実施し、両地域の相互理解を深めるとともに、具体的な産業交流の展開とその可能性について探ってきたが、現在までの成果は次の通りである。

がたいものであったにもかかわらず実現したのは、産学官連携が進行していたという背景があったからであったと言える。



瀬戸市・リモージュ市産業交流推進会議（平成15年7月7日）

口の支援のもと、十二年に産学官による「瀬戸市・リモージュ市産業交流推進委員会」を設置し、リモージュ市と先端的なファインセラミックス分野を核としたセラミックス産業全般における交流事業を開始したのである。この事業が地方都市単位では成立し

に名古屋工業大学、リモージュ大学とENSCIが学術協定を締結し、さらに七月にリモージュ・ミッションを本市に招へいした際に、JFCC、ヨーロッパ・セラミックス・センター所長とエステル・テクノポール所長との間で協力協定の署名にこぎつけるなど、包括協定からさらに具体的な個別協定に進展したのである。

第二に、行政としては、本年十一月に瀬戸市長がリモージュ市を訪問し、産業交流だけでなく文化・芸術・観光など幅広い交流を推進するための姉妹都市提携の調印を行う予定となったことである。

第三に、企業としては、昨年十月のリモージュでのイベント「セラミック・ネットワーク」において、企業の製品展示を中心とした「瀬戸ブース」を設置し、各国企業との商談会を実施するなど積極的なビジネス活動を行った。その結果、具体的な商談に発展する事例は見られず、双方のメリット・デメリットの判断や個々の企業間のマッチングの難しさ、言語や知的

所有権の問題などが浮き彫りになったが、依然、EU市場やリモージュに対する本市企業の期待感



包括協定締結

は大きく、今後も息の長い産業交流が重要と再認識させられたのである。

名古屋工業大学との距離がより身近に

最後に、この産業交流事業を通じての大きな副産物は、そのメンバーに名を連ねていた名古屋工

業大学と本市が平成十四年七月に「名古屋工業大学・瀬戸市セラミックス文化支援事業連絡協議会」を設置し、研究者との交流会、研究室見学や研究成果報告会、国際セラミックス・フォーラム開催など過去にない事業を実施し、大学から一地方都市への地域貢献という新たな展開と産学官の力強い協力関係の構築を実現したことである。

その結果、事業者と各研究室の教授らとの人脈づくりにも貢献でき、かつ、大学のさまざまな研究テーマに対する企業の理解が深まるとともに、その研究成果の活用可能性についての興味も高まったのである。今まで敷居が高いと思われてきた大学との距離が短期間でより身近になったと実感できたことが企業から評価されたのである。

また大学の技術シーズと企業のニーズを結び付けるという視点からは、大学から提案された研究テーマに対し、個別の共同研究など次のステップでかわりを持ちたいという企業意欲が創出し、今後の展開に期待できるものとなったのである。

さらに、フォーラムでは、セラミックス文化という視点からリモージュ国立陶磁器博物館の学芸員による市民講演会を開催するなど、リモージュ市との産業交流事業を推進するうえで重要となる市民意識の醸成が図れたのである。

今後、セラミックス分野における名古屋工業大学との産学官連携事業を継続・発展させ、個別企業または産業団体に対する有益な情報提供の実施や目的に応じた産学官交流・連携の促進といった環境整備を進めることにより、本市工業の活性化を図りたい。

「敷居の低い」産学連携を目指す

— 商工会議所が大学との仲介役に



豊中商工会議所中小企業相談所
産学連携推進担当係長

河野圭秀

今、大学に埋もれている特許・研究技術を新製品開発新ビジネスの展開に結び付け、企業に新たな産業を興そうという「産学連携」の意義が高まってきた。また、生産が中国など海外へシフトしていく中で、海外と技術格差をつけ、国内空洞化を防御する方法としてもその即効性が期待されている。

中小零細企業に連携のニーズ

豊中市内には約一万五千を超える事業所が存在し、また、伊丹・尼崎方面に機械・金属・電機関係、三国地域に化学工業関係、千里中央地域にバイオ関連企業やIT系の企業がある。

このうち製造業は千九百七十二事業所を数え、従業員数二十人未満の零細企業が千七百五十事業所、八八・八%を占める。製造業の業種をみると、金属製品、一般機械、電器機械が約六三%を占めており、これは、豊中市に松下電器産業、松下産業機器の二大事業所や家電メーカー、自動車メーカーの下請けが多いためである。これら中小零細企業の中

にはすぐれたアイデアや技術力を持つ企業が多い。

一方、豊中市は地元大阪大学という総合大学があるにもかかわらず、なぜ交流が無いのか？という疑問が事業者より出されていた。中小企業に連携のニーズはあったのであるが、「敷居が高い」ところであり、大学側も垣根の高さに気付いていなかったのである。このため、この数年前まで地元中小企業との経済・技術的な交流は少なかったといつてよい。

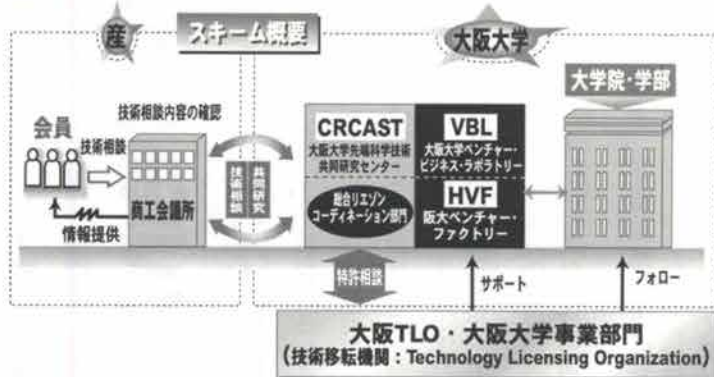
そこで、会議所としてこうした声を反映させる手立ては何かないかと考え、地元産業のために協力をお願いしたところ、大阪大学の産学連携の窓口である先端科学技術共同研究センター長から、すぐに「分かりました。地元豊中のためにご協力しましょう」という力強いお言葉をいただくことができた。また、事業者側もワーキンググループにおける検討をお願いしたところ、皆一様に「この産学連携はぜひとも実現しなければならぬことだ」と使命感を帯びた返事をもらい、協力をいただいた。先の見えない構造不況の中で、何かを

やらなければならないという皆さんの意気込みが連携に至らせた背景となったと思われる。やはりこの産学連携は今の産業にとって大変重要な意味があることを再確認した。

STARの立ち上げ

これに基づいて、豊中商工会議所は平成十二年度より、大阪大学先端科学技術共同研究センターと産学連携に関するワーキンググループを開催し、産業界と大阪大学の両者から問題を提起してもらい、意見交換を行った。その結果、産業界側とその研究ニーズを大学側にうまく伝えるアドバイザー的機能が必要であり、大学側には専門知識を要したコーディネーター機能が必要という結論に達した。このため、両者のアドバイザー機能とコーディネーター機能を合わせ持った「つなぎ役」を平成十三年十月にシステム化することになった。それが、豊中商工会議所と大阪大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー(VBL)、大阪大学先端科学技術共同研究センターが共同で立ち上げた産学連携サポートプログラム「STAR」(Support Terminal for Academic Relationship)である。

その後、大阪大学先端科学技術共同研究センターは、商工会議所を窓口とするSTARの具体的な活動が効果的であると判断、文部科学省の「21世紀型産学官連携手法構築に係るモデル事業」の補助金の交付を受けている。事業の内容は、同センターと大阪大学VBL、大阪TLO、大阪大学事業部門、阪大ベンチャーファクトリーそして豊



と大阪TLO大阪大学事業部門と一緒に、事業所からニーズの整理のためにヒアリングを行い、大学研究者とのマッチングを実行する。その上で、共同研究やコンサルティングが必要な場合は大阪TLOがサポートし、その後、事業所と大学研究者の円滑な関係構築を行い、産学連携の

中商工会議所の五者が連携し、事業所のニーズやアイデアに対する技術的課題を多方面から調査・検討するほか、大学の技術・情報・特許などのマッチングを行い、共同研究・特許取得・国などの研究開発資金導入までのコーディネートを図ることとしている。現在、大阪大学を核にして豊中をはじめ、近隣の尼崎・伊丹・茨木・吹田・高槻・東大阪・八尾と八つの商工会議所が拡大連携するプログラムに発展している。

プログラムの具体化にあたっては、商工会議所がまず会員企業などから受けた技術相談について、大阪大学VBLの阪大ベンチャーファクトリーで学内の研究シーズ情報を検索した上で情報提供を行う。会議所は阪大ベンチャーファクトリー

進捗を図っている。STARRにより短期間で何件もの具体的な相談が大阪大学に寄せられ、地元中小企業をよく知っている商工会議所は事業者と大学とのパイプとなり、相談のしやすい環境を整えるための仲介役としての存在意義が認められた。

また、商工会議所の紹介で相談に来られる事業所については、普段よりの信頼関係という点で、会議所が一つのフィルターの役割を果たしている。そのため大学もスムーズに相談に乗れるようになった。

短期間で特許申請などの成果

その成果として、共同研究が二件、特許申請が一件という短期間においては驚異的なスピードで進展し、現在数件の案件が進行中である。その成功事例の一つを紹介する。

油圧・水圧を利用して大型鋼管などの気体漏れなどの試験機を製作している企業は、韓国や中国製品に追い上げられ、価格面で太刀打ちできない



平成13年大阪大学視察

状態となった。そこでこの企業は産学連携を利用することにより、製品の差別化を図ることを考えた。

石油パイプラインに利用される大型鋼管は気体漏れの試験後に出荷されるが、この試験は長時間を要し、鋼管の出荷が遅れることが課題であった。これを解決するため、出荷時間の短縮によるコスト削減を命題とした製品開発、差別

化を計画し自社開発を進めていたが、決めに欠いた。そこでSTARRを利用することにし、大阪大学の阪大ベンチャーファクトリーに相談内容をつないだところ、工学系のA先生を紹介され、決定的なヒントを得ることができた。その後すぐ開発に成功し、現在特許を申請中である。相談日よりわずか四ヶ月という早業であった。

やる気企業支援プログラムの推進

各省庁や都道府県単位による産学連携に対する開発助成金などが実施されているが、なかなか取得は難しい。今後商工会議所として、この研究開発資金に関しては、エンジェルの投資機関との連携を密にして取り組み、また、インキュベーター施設や実験機材の利用、新製品・新技術・販売ルートの開発、新規ベンチャーの設立などについては公的研究機関などとのタイアップにより支援し、技術相談をはじめ総合的かつ一貫した「やる気企業支援プログラム」を目指したい。

学生ボランティアがまちづくりに活躍

— 知財学科増設などで少子化乗り切りへ



高梁市総務部企画課公聴広報係
係長 ● 川内野徳夫

高梁市は、地域活性化の大きな柱として大学を核とした「学園文化都市づくり」を進めており、さまざまな面で大学と協力関係を築いている。

学官連携による文化都市づくり

高梁は、城下町として発達し、江戸時代から全国に先がけ藩校・有終館が開設されるなど優れた教育が行われてきた。

明治十四年には、福西志計子が県下初の女学校・順正女学校を設立するなど、「教育文化のまち」の礎が築かれた。こうした土壌をもとに昭和四十二年に順正短期大学と順正高等看護専門学校を誘致し、四年生大学の誘致が本格的に動き出した六十二年には、民間の十四



備中高梁駅に降り大学へ向かう学生たち。その約4割が市外から通う。通学時間のピーク午前8時17分、その数ざっと600人

団体で組織する大学誘致促進期成会（後に学園文化都市づくり協議会と改称）が発足し、市民総ぐるみで取り組んだ。

そして、平成二年四月に、念願の四年生大学・吉備国際大学（社会学部二学科）が開学。「学園文化都市 高梁」が誕生した。七年には、社会福祉学部と保健科学部の二学部五学科を増設、十二年の社会福祉学部の三学科、十三年の社会学部一学科の増設により、現在は三学部十一学科に大学院を含め学生数三千七百八十二人の総合大学に成長しており、市勢振興に大きく貢献している。

大学がもたらす計り知れない効果

大学誘致で、街には若者があふれ、活力を感じられるようになり、その効果も大きく表れている。吉備国際大学を中心とする学校法人高梁学園（他に順正短大、順

正高等専門学校）の学生数は四千六百七人で、教職員合わせ、四千九百三十二人（今年五月一日現在）。近隣の町の人口並みとなっている。このうち、市内居住の学生・教職員は合計二千九百八十三人で、市の住民登録人口の一三％に当たる。

こうした大学関係者が市にもたらす経済効果は、平成元年度から十三年度までの十三年間で、学生や教職員の生活・居住にかかる消費支出三百九十七億円をはじめ、学生アパート建設費、大学など学園の直接消費合計で四百六十一億円と推計されている。

市への財政効果としては、国からの地方交付税や地方消費税交付金、固定資産税などの増収がある。

地方交付税の算定の基準には人口要件があり、五年ごとの国勢調査の数字で額が算定される。また、学生アパートによる固定資産税も増収となっている。こうした効果は、市の算定では、同期間で十六億五千万円にも及ぶ。

その他少子高齢化が続く中、学生数の増加による人口減に歯止めがかかり、また、大学のあるまちというイメージアップとPR効果、雇用の場としての学園、大学が持つ学術・文化・知的財産活用の効果など計り知れないものがある。

住民との深いかかわり

吉備国際大学は、開学以来地域に開かれた大学として、「大学公開講座」や「文化講演会」を、順正短期大学でも「幼児教育セミナー」「高梁子どもフェスティバル」など市民を対象とした行事を開催し、地域文化向上や生涯学習の推進に大き

な役割を果たしている。

大学はさまざまな面で市と連携し、地域住民とのかかわりを持ちながら地域振興に大きく貢献しているが、その一部を紹介してみることにする。

吉備国際大学は、福祉関係の学部があるため、特に住民とのかかわりが深くなっている。例えば、市が単独で実施している「ミニデイサービス」や「健康教室」には、講師として作業療法士などの専門知識を持った教授らが参加し、学生たちもボランティアとして活躍している。今年

一月、高齢者を対象にした地域主催の生涯学習講座では、大学の中国人留学生を招き「中国と日本の文化」についての講演が行われた。また、秋に開催予定の文化祭では、大学の吹奏楽部を招いての演奏会も計画されている。中心市街地での開催ではなく周辺地域の公民館などでの、このような教授や学生らの活躍は、注目に値するといえよう。

市内の幼稚園、小・中学校、高校では、大学から臨床心理士などの教授らが年に数回各学校を訪問している。不登校や個別に支援が必要な子どもたちの指導、その保護者とかかわり方などについて講義してもらい、個々の事例について研究を深めて、大学の専門知識を学校教育に活かしている。

● 商店街活性化にも大学の知恵

地元の商工会議所では、大学と連携して平成五、六年の二カ年で「高梁地域商業活性化実施計画策



毎年8回シリーズで開催されている「吉備国際大学公開講座」。今年は、「心と体の健康の維持・増進」をテーマに開催。受講者は、毎回100人ほどになる

定事業」を実施し、これをもとに平成七年から高梁の文化や歴史を掘り起こそうと、高梁再発見事業”を行っている。高梁商工会議所を中心に、まちづくり団体、青年団体、商店街、建築士会、婦人会、行政機関、各種団体で「高梁再発見委員会」を組織。これまでに、

小堀遠州作庭である国

指定名勝の頼久寺庭園をもっと知ってもらおうと「小堀遠州顕彰事業」を実施したり、高梁のまちづくりの大きな柱である町並み景観の重要性を再認識し顕彰することで町並み整備の機運を盛り上げていこうと、「町並み建築デザイン賞」などさまざまな地域おこしを行っている。

アーケードのある高梁栄町商店街の空き店舗に大学の教授が研究室（「まちかど研究室さかえまちラボ」）を開設。学生による地域でのボランティア活動の拠点として、手づくり遊び教室、おもちゃの病院、児童館訪問などの学生ボランティアグループが集まって活動している。「手づくり遊び教室」は、同商店街の空き店舗を会場に「土曜日の子ども居場所」と十三年から月一回開かれ、アイデアあふれる木工や遊びなど数種類が用意され参加は無料。これまで計三十一回を数え、大人も含め延べ三千六百人が参加した。

また、同商店街振興組合と同研究室が産学連携で子育て支援する「にこにこ・ひろば」を今年七月に開設。学生ボランティアが運営を手伝い、住民らと一緒に地域で子育てをする環境づくりを目指している。計画では、おおむね零歳から三歳児とその親を会員に土・日曜日を含めた毎日朝から夕方まで、親子は好きな時間に来て仲間づくりをし、乳幼児は学生らが読み聞かせや手作り遊びで楽しませる。市と県も支援し、保健師、助産師による保健、発育相談も予定している。お年寄りや地域住民にも協力を求めている。大学と地域住民との連携した子育て支援が期待されている。

● 特色ある大学へ市も助成

市は、これまで大学の設置や学部増などに対して、四十三億円の補助金などを投じてきた。大学を取り巻く状況は、少子化の進行にともない年々厳しくなるばかりである。吉備国際大学は他の大学に無い特色ある教育を目指し、来年四月、全国でも初めての学部となる「政策マネジメント学部（知的財産マネジメント学科、環境リスクマネジメント学科の二学科からなる）」の増設を計画しており、これについても市は五億円の助成を決定している。社会に対応して、必要とされる重要な部門を担う人材を育成することは大変有意義なことであり、高梁市にとっても大学の発展は重要な施策の一つとして期待している。

「学園文化都市づくり」を推進している本市は今後とも大学を核としたまちづくりを進め、市の活性化、地域振興につなげていくことを目指している。

江戸開府四百年を迎えて



千代田区長 石川雅己

一六〇三年に徳川家康が江戸に幕府を開いてから、今年で四百年を迎えた。江戸城が構えられ、江戸の中心であった千代田区では、今年一年間、さまざまな記念事業を繰り広げている。

現在の千代田区には、わずかに一・六四平方キロメートルの中に、国の司法・行政・立法の三権が集中し、また、大企業の本社など日本経済の中枢管理機能や、大学、ホール、美術館、博物館、古書店街など文化・学問機能も集積している。こうした都市の魅力につながる多様な機能は、四百年の歴史、伝統、文化の積み重ねによって築かれたものと考えている。

また、江戸時代に庶民の生活から生まれ、綿々と引き継がれてきた

文化には、現在の社会に照らしても学ぶべきことが数多くある。

千代田区が「江戸開府四百年記念事業」の実施を打ち出したものも、四百年間の歴史・文化を振り返り、保存するとともに、次代に引き継ぐ新たな文化を創造していくための起爆剤とするためである。

さらに、そうすることが、世の中に蔓延している閉塞感を打破し、千代田区ばかりでなく日本社会全体に元気を吹き込むことにつながると考えたからである。

記念事業は、「文化」、「環境」、「平和」、「健康」などをキーワードにして組み立てられているが、全体を通してコンセプトには「交流」を掲げている。この交流には、内向き

の交流と外向きの交流の二つの側面がある。

「内向きの交流」とは、千代田区に集う百万人の人びとの交流のことであり、四万人の在住者のみならず、在勤者、在学者、観光客などを含む、千代田区の有するポテンシャルをこの機会に結集したいとの思いである。

一方、「外向きの交流」とは、開府以来四百年に及ぶ江戸と全国との人、物、文化、情報などの交流の歴史を継承・発展させ、全国各地とのネットワークを形成したいとの思いである。

地方分権の大きな流れの中で、全国各地域から新たな施策が次々と発信されてきている。千代田区でも、幼稚園と保育園の一元化や、罰則付

き路上禁煙の禁止などを打ち出している。こうした新たな施策の中には、国の方針や制度の変更を伴わないと、その効果を十分に上げることができないものも多い。地方間のネットワークは、国を動かす大きな原動力になっていくと確信している。先ほど、「千代田区ばかりでなく日本社会全体に元気を吹き込むことにつながる」と述べたことには、こうした意味合いも含んでいるのである。

九月以降、「江戸文化体験塾」、「江戸天下祭」、「メトロポリタン・シンポジウム」、「東洋文庫名品展」と、千代田区の江戸開府四百年記念事業はヤマ場を迎えることとなる。全国各地から多数の参加者をお迎えし、将来につながる「交流」を築いていきたいと願っている。



みやぎ情報天才異才塾



勉強会



リサーチ・コンサルティング部門の作業風景

大学ベンチャーサークル ● 仙台市 デュナミス

デュナミスは97年宮城大学の創立と同時に設立されたベンチャーサークル。現在、同大学を中心とした学生約150人、卒業生など8人が所属している。ここでは、企業からHP作成の仕事に依頼されたり、自分たちでプロジェクトを実行するなど実務や事業を学んでいる。01年には資本金7円で合資会社デュナミスを起業し、学生の社会還元を目指し、パソコン指導、デジタルデザイン、リサーチ&コンサルティングの3事業を展開している

産学官 連携

大学発バイオベンチャー ● 香川県

香川県では、自然界にごくわずかしかいない希少糖を研究テーマにバイオクラスターに本格的に取り組んでおり、香川医科大学が「ガレクチン」を使ったガン診断・治療薬の、香川大学が「グリコサミノグリカン」のベンチャー企業を立ち上げた。すでに高松市などを対象地域に、構造改革特区として「糖質バイオクラスター」の認定を受けており、今後、地元企業の研究開発力の強化を図るため積極的に支援していく

地域開発共同研究センター



香川大学地域開発共同研究センター技術交流協会(上)と「瀬戸内海環境保全シンポジウム2002-産学官連携による環境修復に向けて」



実習店舗「でいあ」で商い体験 ● 宮崎県小林市 小林商業高校

小林商業高校では、学んだ知識を活かして実際に商店経営を体験するため、小林市の中央通商店街の空き店舗に「でいあ」を昨年6月オープン、今年で2年目を迎えた。主な取扱商品は雑貨類で、洋服や乳製品などを委託販売。生徒は木曜日午後と土曜日（日曜日定休）に営業活動し、それ以外の日は市民グループが代行。社長は商業科の生徒が務める。生徒は商売の難しさも味わっており、直接仕入れなどの切り替えなどで利益確保に懸命だ



長野大学

インターンシップ

● 長野県上田市 上田職業安定協会

インターンシップは、学生が在学中に企業の現場で就業体験することで起業家精神の養成や人材育成を図ろうという制度で、産学のパイプ作り、若者の雇用にも役立つ。機械・電機製造業の比重が高い長野県上田地域では、生き残りを賭け研究開発型企業への体質改善を進めており、上田職業安定協会を事業主体に大学との連携、インターンシップが進行中



信州大学



「地球人の家」セレクトショップ



「OKASHOP」飲食スペース

大学生・高校生が商店街活性化

● 愛知県岡崎市

市と商工会議所が進める情報化、空き店舗対策に協力、中心市街地では大学生・高校生が活性化に取り組む。県立岡崎商業高校の生徒は去年6月からインターネットカフェ「OKASHOP」を営業、職場体験とともににぎわいづくりに参加している。商品はどれも高校生らしい感性が光るものばかりで、オリジナル商品「天下の飴」は観光売店で扱われるほどの人気商品。また、人間環境大学は空き店舗を活かしリサイクル・リメイク・手作り商品を販売、環境意識の高いまちづくりに協力



「OKASHOP」店内販売スペース



上田染谷丘高校研修

「地球人の家」



ベンチャービジネスラボラトリー



セルフサイエンス



共同実験室

大学発ベンチャーに施設貸与 ● 愛媛大学

愛媛大学は、同大学工学部の遠藤弥重太教授が開発した無細胞タンパク質合成システムの製造事業を展開している愛媛大学発ベンチャーに研究室使用を許可した。これは、国が国有財産の大学施設を使用できるよう改正したことに伴うもので、全国で初めての事例。大学側が、同システムには高度の技術が必要で、ベンチャー企業の顧問をしている遠藤教授の指導が必要と判断した。愛媛県では「愛媛バイオ研究開発特区」が認定されている



セルフサイエンス

早大と包括的連携協定 ● 東京都墨田区

製造業が海外へシフトする中で、約5千の中小製造業が集積する墨田区の多くの企業が経営難に直面している。企業の高付加価値型ものづくりへの経営転換のため産学官連携を展開する墨田区では、自治体が持つ地域コミュニティの力と、総合大学の「知」と教育機能を融合させようと、02年早稲田大学と包括連携協定を締結。現在、共同研究開発案件の掘り起こし、地域活性化をテーマとしたゼミへの協力、廃校施設を活用した拠点整備を行っている



カラス対策ごみ袋「破れんゾウ」を共同開発

● 宇都宮大学・(株)ミツギロン(本社大阪府堺市)

カラスや猫による生ごみの食い荒らしは、どこの自治体も頭痛の種。動物の脳を研究している宇都宮大学の杉田昭栄カラス博士は動物が唐辛子を嫌うのを突き止め、成分のカプサイシンを塗ったごみ袋を(株)ミツギロンと共同で開発。カラスの学習能力を逆利用し、袋のマークを覚えさせることで破られる被害が激減。自治体が試験購入する動きも出てきた

町衆の力

去年の秋から、ちよくちよく四国に出かけている。お遍路さんになったわけではない。知り合いの松山市長・中村時広さんに口説かれて、道後公園の一角にある「子規記念博物館」の館長を引き受けてしまったのだ。

引き受けた以上は、楽しくやりた。で、まずは博物館というお堅いイメージをこわしていくことから始めようと、いくつかのイベントを企画した。

その一つは、ふだんはあまり使っていない博物館の講堂を「子規亭」と名づけ、月に一度、「道後寄席」というのをひらこうという企画である。寄席といっても、旧来の寄席とは違う。毎回、中村吉右衛門さんとか、小沢昭一さんとか、イッセー尾形さんとか、立川志の輔さんとかをお呼びして、トークやひとり芝居を

してもらおうというものだ。

が、こういうことをやろうとすれば、それなりにお金がかかる。出演してもらう人は、前々からの知り合いだから、かなり無理を聞いてもらったけれど、ほかに、寄席らしく舞台を設定したり地元の新聞に広告を出したりと、けっこうお金がかかるのである。

もちろん、この博物館は市立の施設だから、市の予算はつく。が、市からは補助金を出してもらいうくらににして、この寄席は入場料収入でまかなってみたかった。

理由の① こういうことに、なるべく市民の税金を使いたくない。

理由の② 市のお金でやると入場料がとれない。だいたいこういうものは、お金を払って見るもので、タダなんてとんでもない。

理由の③ お金の足りない部分は

町衆の力を借りたい。みんなで支えようという気持ちになかったら、こういう企画はしよせん成り立たない。

というわけで、企画を実施することになったのだが、ほくがいちばん心配だったのは、③の町衆の協力だった。町衆と言っても、具体的には、市内の企業や商店の経営者の人たちだが、なんと言っても、いまは不景気風の吹き荒れているご時勢である。そういう人たちが、こういうお遊びにお金を出してくれるかどうか、ちよつと不安だった。

が、そういう人たちのなかに、何人か熱心に動いてくれた人たちがいて、結果的には多くの企業や商店の人たちの協力を得ることができたのである。

おかげで、地元の新聞に大きな広

告を出し、前売り券はあっという間に完売し、道後寄席は無事にスタートできたのだが、ほくがいちばんうれしかったのは、町衆が気持ちよく協力してくれたことである。

もともと大衆文化とは、「大衆のための文化」ではなく、「大衆による文化」である。お上が大衆に与えてくれるものではなく、大衆が自身でつくり、そして育てていく文化だと言っている。

江戸時代に、世界の奇跡といわれるような大衆文化の花を咲かせたのも、当時の町衆の力だった。かれらの力が、歌舞伎を、浮世絵を、落語を、そのほかさまざまな大衆文化を支え、育てたのである。

いまの日本を生き返らせるには、政府や大企業の力よりも、こういう町衆の力がモノを言うのではないかと、ほくは心底から思っている。



コラムニスト
童話作家

天野祐吉



「ITビジネスに文系ベンチャーが挑戦」

— 学生社長がビジネスモデル事業化で活動中 —



高松大学経営学部教授
大学院ベンチャークリエーション研究所・所長
理学博士 ● 正田光伯

可能性十分な文系学生ベンチャー

学生ベンチャー育成に関する取り組みは、そのほとんどが理工系学部で行われており、文系学部における取り組みは皆無といっても過言ではない。しかし、文系学部においてもベンチャービジネス創出を念頭に置いた教育システムの開発と教育研究活動を行うことにより、学生ベンチャー創出の推進が行える可能性が十分にある（文系学部における学生ベンチャーを「文系ベンチャー」と呼ぶ）。高松大学経営学部では、地域企業の協力を得ながら文系ベンチャーの育成に取り組み、産学共同による新規事業の創出など少しずつ成果を上げている。

米国発ニュースに衝撃

「ビジネスの方法が特許になる（ビジネスモデル特許）」という米国から発信された衝撃的なニュースを平成十一年暮れに耳にした。これは、ビジネス分野にとっては革命的なことであると直感



学生たちが新規ビジネスの事業化に挑戦。ベンチャー企業設立に向け、インキュベーション施設において自分たちが発案したビジネスモデルの市場性、収益性などの評価を行っている

し、知り合いの特許事務所に尋ねたが、特許事務所ですらその内容を把握していなかった。その後、多くの雑誌で特集が組まれその全容が明らかにされた。すなわち、「ネットワークやコンピュータを用いた独創的なビジネス方法」が従来の特許と同じ新規性などの要件を満たすならば、それが特許として成立するのである。特許として成立すれば出願してから二十年間独占実施権が与えられる。現在のビジネスでは、コンピューターやイン

ターネットの利用が不可欠であるので、これから創造されるほとんどのビジネスの仕組みが特許の対象になると言っても過言ではない。そこで、私の研究室（経営システム工学研究室）でも、ビジネスモデル特許の開発に取り組み、十二年七月までに三件を出願した。折しも、大学発ベンチャー創造促進のための法整備や規制緩和が実施され始めたころであった。

教授、学生が手づくりのベンチャー企業設立

研究室でビジネスモデル特許の開発を行う過程で、当時の学部学生と私でビジネスモデル特許を武器としたベンチャー企業を設立し、地方の先駆的な取り組みにチャレンジしようという情熱が湧き上がった。そして、十二年十二月、ビジネスモデル特許の開発とそれを用いた産学共同事業の推進を行うベンチャー企業「有有限会社ビジネス特許ファクトリー」を創設した。学生ベンチャー育成のための経験にと、設立に関するすべてを自分たちで行った。定款作成、公証人役場での認証、法務局への登記申請など、師走の凍えるような寒さの中、心の火を燃やしながらかどうか設立にこぎつけた。代表取締役には学生が就任し、事業化の推進を行うこととし、香川県から第一号の学生ベンチャーが誕生した。現在、当社の代表取締役社長には二代目の学生が就任し、高松大学ベンチャークリエーション研究所のインキュベーション施設に事務所を置き、研究室で開発したビジネスモデル特許を中心とした産学共同事業を四件推進中である。なお、十三年六月には、大学院経営学研



学生ベンチャー（ビジネス特許ファクトリー）＝高松大学大学院ベンチャー・クリエーション研究所付属インキュベーション施設内。学生が社長および事業部長に就任し現在四つのビジネスモデルの事業化に挑戦している

究科の学生が本学から二件目のベンチャー企業「有岡山シーエムエー」を設立している。

医療支援システムなど 4モデルへの取り組み

現在三人の学生が、それぞれベンチャー企業、ビジネス特許ファクトリーの社長および事業部長に就任し、経営システム工学研究室で開発しているビジネスモデルの事業化に、地域企業の協力を得ながら取り組んでいる。事業化に取り組んでいるビジネスモデルは次に挙げる四つ（いずれも特許出願中）があり、ビジネスパートナーやユーザーの獲得に向けて精力的に活動している。①インターネットを利用して新しい医療支援システム②繁盛店空席情報提供システム③お守り画像配信システム（<http://www.omamoriya.jp>）④がんばる

学生就職支援ネットワーク（<http://www.ganbaru.net.jp>）。

①は病気に苦しむ人と、全国の医師とをインターネット上で効果的に結び付けるもので、一般会員はこのシステムを利用して、自己の病気の症状を登録し、全国の医師会員に相談カードとして開示。医師会員はキーワード検索などにより相談カードを閲覧し、病気の症状が自己の得意とするものである場合には、助言メッセージを記入する。一般会員は、自己の相談カードに寄せられた助言メッセージと病院概要を見て、来院希望を当該医師に伝えることができる。このシステムが広く運用されるならば、病気の治療の可能性が飛躍的に高まるものと期待されている。誌面の関係上、②③④のビジネスモデルの詳細は省略した。上記のビジネスモデルはそれぞれがインターネット上で事業展開および試験運用が行われている。

大学一体で新規ビジネス創出へ

独創的な事業手法を対象とした「ビジネスモデル特許」に着目すれば、研究施設や相応の資金および開発時間が必要な従来の理工系ベンチャーではなく、各事業分野においてアイデア一つで勝負できる「文系ベンチャー」の創出が可能である。高松大学では、このような文系ベンチャー育成のために、今年四月経営学部経営学科に起業家育成コ



ビジネスアイデア発表会（ベンチャービジネスサークル）。学生たちがビジネスアイデアを持ち寄り、アイデアのブラッシュアップを行っている

ースを開設した。特徴的な科目としては、ベンチャー経営論、ビジネスモデル開発論、ビジネスモデル特許、ビジネスプラン策定論などがあり、ビジネスアイデアの発案から特許出願および事業化までを各科目が実習重視の授業を行う。学生が作ったビジネスプランは地域企業を招いてのビジネスプランコンテストでプレゼンテーションを行い、学生と大学と企業との連携で新規ビジネスの創造を目指す。また、高松大学大学院経営学研究科にITベンチャーコースを設置し、さらには同大学院にベンチャー・クリエーション研究所を開設し、学生も含めた産学共同事業の推進を行っている。さらに、学生の自主的な活動組織としてベンチャービジネスサークルがあり、勉強会の開催、各種ビジネスアイデアコンテストへの応募などを行い、新規ビジネス創出にチャレンジしている。

このように、高松大学では、サークル、研究室、学部、大学院および研究所が一体となり、地域企業と連携して、文系ベンチャーの育成と地域から全国に発信できる新規ビジネスの創出に取り組んでいる。今後は、文系ベンチャーの育成モデルを確立し、それを全国の大学に普及させることにより、香川県のみならず各地域の産業再生に貢献したい。現在、ベンチャー・クリエーション研究所には学生たちから多くのビジネスアイデアが持ち込まれており、夢にチャレンジしようとする学生の熱意にあふれている。

首都圏の大学生が山形を発信

―地元“仕掛人”との交流で地域資源の事業化へ―



山形県東京事務所経済課
主査 ● 古瀬隆志

山形県では、首都圏からやまがたを応援する事業に取り組んでいる。その一つが、平成十三年度から三カ年計画で実施している「やまがたホームタウンネットワーク形成推進事業」である。これは、首都圏在住の本県出身者や本県に関心を持つ若者を通して、地域の活性化や独自の商品開発に取り組む人々を紹介することで関心呼び込み、U・イターンによる社会的起業やコミュニティビジネスなどの可能性を高めようとする試みである。

HTYの結成

やまがたホームタウンネットワーク形成推進事業の一年目は、山形県出身者や地域活性化に興味を持つ首都圏の若者を集め、県内で活躍する起業家や地域活性化の仕掛人を招き、山形を語るフォーラム「山形フォーラムin東京2001」を開催した。

二年目の昨年は、この時に集まった若者を中心に「ホームタウンやまがた（略称HTY）」を結成し、夏休みを利用して約一カ月間山形県内を訪

問、日本一のハンドメイドパター職人や農家シンガーソングライター、レザークラフト職人など延べ百人以上の人を取材した。そこで出合った山形を活性化するキーマンを“仕掛人”と称し、これらの人々をまとめた「やまがた仕掛人マップ」を作成するとともに、地元で眠るこだわり商品を探し出し、首都圏の環境NGOやアトピーの子供を持つ親の会などのテーマコミュニティにこれらの商品を紹介した。また、十二月には「山形フォーラムin東京2002」を開催し、仕掛人十人と、百人を超える首都圏の人たちの参加を得て、山辺町作谷沢の地域づくりイベントへのインターンシップの実施や無農薬有機農法を実践する農家、個性的な商店街活性化事業を行う高島町中央商店街などの具体的な応援プランなどを議論した。

山形フォーラムin東京2002に参加し、十五年度からHTYのスタッフとなった水口彩さんは、「県人の自分よりも山形を愛し、良い面を見つけているHTYのスタッフに感動した。フォー

ラムが終わる段階ですぐにスタッフになることを決めた」と話している。

スタッフの7割が県外出身者

現在、学生を中心に約三十人の首都圏の若者がHTYスタッフを組織している。そのメンバーの約七割は山形県外の出身者である。これは二十代（三十代の若者の間で、社会起業家（ソーシャルアントレプレナー）という社会の問題解決を目的とした生き方や働き方への関心が高く、これらを背景とした若者が多く参加していることによるもの）と思っ

メンバの吉田博詞さん（広島県出身）は、「広島県の活性化をテーマにしていきたいという思いをずっと持っていた。HTYの存在を第一回のフォーラムで知り、地域活性化というテーマに引かれてスタッフに参加した。実際に一年間活動して、自分なりの地域活性化の方向性が見えてきた」と話す。



山形での交流

HTY代表を務める浅井峰光さんは愛知県出身。この活動にかかわるまでは、「日光より北に足を踏み入れたことはなかった」が、山形を訪問し、信念を持ち地域活性化に取り組む人たちに出会

い、次第に引き込まれていったという。今では自称「愛知県出身の山形人」と言うほど山形好きで、月一度は訪問している。

「山形には、たくさん資源（可能性・素材）がある。それはゆつたりと流れる『時間』、おいしい水・空気などの『環境』、そして何よりも、広い視野と独自の価値観を持った『仕掛人』。私たちHTYは山形の資源を仕掛人とともに企画化し、首都圏のこれらの活動に関心を持つテーマコミュニティに思いや考えをダイレクトに伝えていきたい。『地域外の若者の視点』でこれらの資源を発掘し、いずれ無数の新事業を生み出すことで個性のある経済コミュニティを作り出していきたい」と話している。

地域資源の商品化を目指す

HTYが目指す具体的事業は、「地域アントレプレナー育成」と「地域資源の事業化サポート」の二つである。地域アントレプレナー育成は、地域のまちづくり活動や農業体験、商店街活性化活動などへの体験型インターンシップの実施である。首都圏の若者を山形で仕掛人と交流させることで、ファンに取り込み、さらには地域に事業提案できる人材を育成していこうというものである。もう一つの地域資源の事業化サポートは、地域資源の事業化・商品化事業である。山形で産み出され

る大量消費に馴染まないかつ若者の視点から価値あるものを、首都圏のテーマコミュニティへダイレクトに紹介する。さらに、山形の生産者が首都圏で販売活動を行う場合にはサポートし、これらの事業化・商品化を進めていこうというものである。

事業型NPOとして自立へ

今年度はHTYの自立が最大の目標である。この目標に向かって、まず、ウェブサイトをも自分たちで企画、デザインし、作成まで行っている(<http://www.hometown-yamagata.org>)。これを媒体に山形の仕掛人やこだわり商品、HTYの活

動状況などの情報を発信し、希望者にはメールマガジンの配信も行う。また、首都圏のできるだけ多くのテーマコミュニティへコンタクトするとともに、山形へのインターンシップ事業に積極的に取り組むことで、首都圏の若者の認知とメンバーの拡充を図っていく。さらには、こだわり商品の販売代行や即売活動へ支援することで財源を確保し、持続的に活動可能な「事業型」NPO法人の設立を目指していくことにしている。

県出身でHTYの結成段階からのスタッフ、朽木新君は「大学一年という早い時期からスタッフとして活動し、いろいろな経験ができた。今後、自分の夢である地元の活性化に向けてさらに主体的に動いていきたい」と語る。



フォーラム(上)とフォーラムメンバー紹介

首都圏の若者が、地方の地域活性化を応援し、首都圏に地方の情報を発信していくとともに、地方にも首都圏の情報をフィードバックしていく。このことは、地方でさまざまな取り組みに挑戦する人々に勇気と自信と可能性を与えてくれるはずである。また、首都圏の若者にとってもいろいろな経験を持つ地方の仕掛人との交流は、何ものにも替え難い体験を与えてくれるはずである。こうした人々たちの交流を広げることで、県内の地域活性化やU・Iターンや起業につなげたい。

協働をキーワードに「新しい公共」の時代に

—自治につながる参加のまちづくり



大久手計画工房 ● 伊藤雅春

参加のまちづくりは、九〇年代に入って全国に広がっていった。行政の施策に住民の意見を取り入れる必要性は、当初行政の事業が住民の反対運動によって順調に進まないことや住民ニーズに合わない unnecessary なものを作り出さないためというような理由によって正当化されていた。こうした理由は次第に変化していく。より積極的に公共施設に愛着を持ってもらい、公園などの維持管理を地元の住民に担ってもらうという目的が、住民参加により有効に実現できるとして広く認められるようになっていったのである。

6割の自治体がワークショップを実施

最近では住民参加を取り入れることは半ば常識化し、その手法もアンケート、ヒアリング、地域懇談会、住民公募の審議会などの従来型の手法に加えて、新しくワークショップの活用が全国に広がっていることが報告されている〔注〕。特に施

設整備計画の分野においては、ワークショップが最も多く活用されている参加手法であるという結果や、住民参加を導入していると答えた自治体のうち六割近くの自治体でワークショップを実施しているという事実は、参加のまちづくりが第二幕を迎えていることを指し示している。

参加のまちづくり第二ステージに

参加のまちづくり第二ステージのキーワードは、新しい公共である。参加手法としてのワークショップが広がりを見せていくことと歩調を合わせて、日本ではNPOという概念がまちづくりの分野から提起されていた。当初、NPOというような考え方は、行政機構の発達した日本では受け入れられにくいというような考え方が支配的であった。しかし、平成七年の阪神・淡路大震災をターニングポイントとして行政に対する見方が一変することになる。公共を行政に独占させるのでは

なく、市民セクターや企業も協働して公共を担うという考え方が介護保険制度をめぐる議論の中から提起され、財政危機が表面化するにつれ、いや応なく参加の時代は協働の時代にシフトしていくこととなった。

協働の時代は、現場において協働事業という概念を生み出しつつある。従来、公共事業と民間事業を二分して理解されてきた中間領域に協働事業や市民事業という新しい言葉が生まれ、まちづくりの新しいフィールドがこの部分に開拓されつつあることは今や明らかである。

広がる参加の領域

平成十二年前後からまちづくりワークショップが実施される対象は、「施設整備計画」「都市計画マスタープラン」などハードな都市計画分野を超えて、「総合計画」「中心市街地活性化基本計画」「環境基本計画」「福祉のまちづくり計画」「自治

基本条例・住民参加条例・市民活動推進条例」「男女共同参画計画」など広範囲に及ぶようになった。そのすべてを市民は「まちづくり」という言葉で理解し、参加の場を広げているのである。行政担当者も幅広い領域でまちづくりという言葉を使うようになってきている。建築・都市計画分野の行政担当者は参加のまちづくりにおいて今や少数派といっても過言ではない。

ワークショップの効果と意味

まちづくりワークショップの現場を数多く経験する中から重要なことが分かってきた。参加手法としてのワークショップは、その他の参加手法とは異なる効果と意味を持っているという事実である。住民の意見や合意のための条件を情報として得ることに加えて、参加者相互の直接的なコミュニケーションの機会が地域コミュニティの自己組織化を誘発するという効果である。このことは、参加が実は地域社会の自治の問題につながっていることを再発見させてく



現場で環境施設帯の実寸を確認する参加者

れることになったのである。

具体事例に学ぶ

(1) 参加者の意識の変化

都市計画道路調布・三鷹線環境施設帯整備検討協議会（平成十三年～十四年）

まちづくりワークショップの現場で、参加者の意識がドラスティックに変化していった事例として記憶に新しいのは、「都市計画道路調布・三鷹線環境施設帯整備検討協議会」の事例である。当初、近隣住民の行政に対する不信感は根強く、「この協議会の主旨は理解したが協議会の運営方法、あり方など、いずれにしても根本的な行政の



環境施設帯モデルプランの見学会

あり方に異議、異論あります。近代民主主義では考えられない封建制時代の名残を感じます。スタイルは「開かれた住民参加」と強調しているが、疑問です!!」という意識からスタートすることになった。

参加者の意識の変化が劇的に現れたのは、環境施設帯のモデル整備区間が完成し、見学会を実施した後に行われた第四ステージの第九回協議会においてであった。第二ステージから繰り返し指摘されていた遮音壁の問題について、東京都の当時担当係長であった江澤さんが思い切った提案をした時のことである。アセメントの技術基準になり二層式の低騒音舗装を採用することにより遮音壁を作らないでやってみようという大胆な提案に

対して、「協議会に出てくる度にむなしさがつのっていました。が、きょうは本当に出てきてよかったと思いました。問題は山積していると思いますが、自分たちの住環境のことです。江澤さんをバックアップしてこれからは新しい取り組みをしていきたいと希望に満ちた気持ちです。今後ともよろしくお願いします」という言葉は、その場の雰囲気や正直に表している。庁内の内部調整にかけていない段階の彼個人の提案という形をとったことも異例であったが、担当者の意欲はワークショップの

参加者に確実に届いたのである。

二年間にわたって合計十回行われた協議会は、さまざまな住民の立場を乗り越え、住民と行政との新たな関係をはぐくみ始めた。「ようやくここまで来たという感、あります。『住民自治』という言葉を『都民自治』に言い換えれば、これからの大事です。これから相互に話し合う場合は必ず重要になってきます。新たに呼びかけることは難しいわけですので、住民協議会が設立された折には住民の窓口として、3・2・6号線道路を住民本位の道路として機能するように、これからも築いてきた信頼関係をさらに高めながらつくっていく場として位置づけていたのだと思います。お疲れさまでした。これからまた、よろしくをそえて」という言葉で結ばれることになった。参加のデザインが地域の自治の可能性を開いた一場面である〔注2〕。

(2) 協働事業のプラットフォームづくり

大和市新しい公共を創造する市民活動推進条例・協働事業公開審査ワークショップ

行政の縦割りを超えた協働事業に対する取り組みが、大和市で始まっている。本年七月「大和市新しい公共を創造する市民活動推進条例」に基づき提案された協働事業を対象とした公開審査ワークショップが開催された。十七事業提案に対して関連する行政側の担当課十八課から二十六人が出席するという前代未聞の公開審査会となったのである。縦割りの行政機構からすると非常識とも思える場の設定であったようだが、市民にとっては

さまざまな点で学ぶことの多い参加の機会であったと言える。

事業提案の一つ一つに対して、協働事業としての実現可能性を提案者自身と担当職員、協働推進会議委員がそれぞれの立場から評価し、不十分であると思われる理由を述べ、協働事業に対する共通概念を確認していく作業は、ともすれば競争原理のみによって公平性を獲得していこうとする公共事業のあり方に対して、協働原理の視点から異議申し立てをしていく作業だったように思う。

参加のデザインを進める上で問題となるのは、結果として行政システムの官僚性であることが多い。時として担当者の情熱によってドラマが生まれることはあっても行政職員個人の努力に負って

いる限り、成果は不安定なものとならざるを得ない。何らかの制度として参加のプロセスを位置付けていくことが必要であることを指摘する声は以前からあるものの、この事例において初めて条例は形だけのものではないということを知った。条例自体をつくる時には気が付かなかった簡単な一文も条例という形になっていることで、行政システムそのものが動くという驚きがそこにはあった。今、協働という言葉が一つのキーワードとなつて、行政の仕組みと公共のあり方が基本的に変わり始めている。大和市の公開審査の場はその意味において協働の時代の新たなプラットフォームの具現化である〔注3〕。

(3) 地域の自治を体现する区画整理事業地区のワークショップ「高塚町まちづくりの会」

浜松市高塚町まちづくりの会の活動は、昭和六十三年に策定した「可美村まちづくり基本計画」にさかのぼる。平成元年に浜松市と合併する際、高塚駅北地区として区画整理事業を実施することが決定されたが、その後住民自身による計画案の見直しが行われ、平成十二年には、ワーキンググループとして「高塚駅周辺まちづくりの会」が発足し、まちづくりワークショップを重ねていった。

十四年には高塚駅周辺整備委員会と高塚駅周辺まちづくりの会が合体し、「高塚町まちづくりの会」が結成されることになる。現在に至るまで定期的にワークショップを繰り返し、地域の将来像を共有化する重要な場として活動は継続されている。この高塚町まちづくりの会の活動から重要なこ



協働事業提案を評価する担当課職員と推進委員



条文案を添削する参加者

とを学ぶことができる。第一に地域にとって必要なのは、定期的に地域の課題を情報交換し、将来のイメージを話し合う場を持つこと。次にその場を通して、まちのビジョンを住民の間で共有化すること。さらに話し合いの経過と結果をニュースとして発信することである。最低限このことがなければ、形式的な組織があっても自治が行われている状況があるとは言えないのではないだろうか。合併以前は、可美村という自治体であったこの地域は、むしろ合併後高塚町まちづくりの会の活動によって自治組織として発展しているように

さえ感じたのである。

(4) 自律する市民を生み出した多摩市市民自治基本条例づくり

平成十二年十一月の基調講演からスタートした多摩市の市民自治基本条例づくりは、十三年四月に多摩市市民自治基本条例をつくる会を発足させ、五月にパートナーシップ協定を市長との間で取り交わした。その後本格的なワークショップを積み重ね、十四年三月までに市民ワークショップだけで二十七回を数え、徹底的な市民参加によって市民案をまとめるに至った。条例の文章そのものまで市民自身によってつくることにこだわったワークショップは、あくまでも市民主導で運営されたのである。

条例文を検討する最終段階の一日合宿が始まった十四年二月二十三日の朝、参加者の一人から市長が収賄容疑で捜査されるらしいとの情報が入った。一同あつげにとられたもののワークショップは予定通り淡々と進行し、四時過ぎに市長逮捕の知らせが入った時には文字通り市民自身で作るしかないと言うある種の覚悟さえ感じられるワークショップとなったのである。

市長の公約の一つとして始まった市民自治基本条例づくりではあったが、結果としてはその後も市長とつくる会がパートナーシップ協定を結んでいたことが幸いし、市長が替わってもつくる会の活動は継続することができたのである〔注4〕。

こうして最近の参加のまちづくりの事例を見ていくと、単に行政事業に住民の意見を取り入れる、

あるいは行政では手の届かない部分を市民に担ってもらおうという時代から、市民参加のまちづくりは明らかに市民による自律的な世界の実現を目指していることをより具体的に理解することができるのである。

参加のまちづくり第三幕であり、コミュニティ主体の時代の具体的イメージは、市民協働と地域自治の組み合わせの中に隠されている。それぞれの地域の持つっている社会資源と地域力に見合う自治のスタイルをデザインしていくことが参加のデザインの次のテーマとなるに違いない。

〔注1〕

(財)地域活性化センター

「住民参加」に関するアンケート調査結果

<http://www.chiiki-dukuribyakkao.jp/jcrd/b.html>

〔注2〕

都市計画道路調布・三鷹線環境施設帯整備検討協議会の記録

<http://homepage2.nifty.com/ookute/Douro/douro-l.htm>

〔注3〕

大和市新しい公共を創造する市民活動推進条例と協働推進会議に関する記録

<http://www.city.yamato.kanagawa.jp/katudo/suishinakaigi/index.html>

〔注4〕

多摩市市民自治基本条例案提言書と多摩市市民自治基本条例をつくる会に関する情報

http://www.city.tama.lkkyo.jp/jichi_j/

<http://www.jade.dti.ne.jp/~ohsu/jyourai.html>

リサイクル 陶磁器が好評

環境をキーワードに
商品開発



リサイクル食器「Re食器」
(左)パンフレット

美濃焼の産地、岐阜県多治見市を中心とした地域で「環境負荷低減を図る循環食器の開発」をテーマに発足した「グリーンライフ21プロジェクト（GL21）」の活動が、環境や地域産業活性化の面から注目を集めている。

器から器へ

これまで不用になった陶磁食器を粉砕し、コンクリートなどに利用する技術はあったが、陶磁器に再生する技術はなかったため、そのほとんどは燃えないゴミとして捨てられ、埋め立て処分されるしかなかった。

これを何とか地場産業の美濃焼に新たな可能性を与えるためにも陶磁器に再生する道はないかと研究していた岐阜県セラミックス技術研究所は一九九七年、不用陶磁食器を粉砕しそれから陶磁器の原料となる坯土

をつくる技術の開発に成功した。また、この坯土を用いた食器は、従来のものに比べ、炭酸排出量に換算して環境負荷がむしろ低くなる可能性があることが分かった。

これをきっかけに同年、岐阜県セラミックス技術研究所と美濃焼関連企業九社によってGL21が発足、現在、研究機関・企業三十四社・団体が参加している。

ストーリー性と環境というキーワード

GL21は、従来の「つくる」→「つかう」→「廃棄する」というプロセスに、「回収する」→「粉砕して再資源化する」→「再びつくる」というプロセスを加え、陶磁食器の再生・循環に取り組み始めた。

参加企業は当初、一般的にリサイクル品は壊れやすいなどのマイナスイメージが先行するので、商品として成立しないのではな



しかし、試作品に対する消費者ヒアリング調査などを通じ、器が器に再生されるというストーリー性と環境に配慮したデザインが消費者に支持され、その不安は払拭された。また、「環境にやさしい」ことが消費者ニーズとして存在し、「環境」が商品開発において今後キーワードになることを確信した。

あたたかな美しさをデザインの基準に

GL21の取り組みは、陶磁食器のリサイクルだけではなく、デザインへ配慮し、再生した陶磁食器に「器本来の魅力」という価値を与えることで、低価格な輸入品との競合で低迷している美濃焼産業を活性化させる狙いもある。

再生された陶磁食器は「Re食器」と呼ばれ、「土色彩生」などのブランド名で商品化されているが、器に

本来の魅力を与えるため「あたたかな美しさ」など六項目のデザイン基準を設けている。また、「つくる」「うる」「つかう」「もどす」という段階ごとにエコ食器としての選定基準を設け、洗うときに使う水量や洗剤の環境への影響も考慮しながら、全段階において環境負荷低減が図れるよう、器のデザインに配慮している。

連携視野に回収拠点の増設へ

現在、自治体や各種企業から問い合わせが多く、GL21は、「環境」をキーワードにさまざまな分野の団体との連携が可能であると感じている。今後は、各種団体との連携も視野に入れながら、回収拠点を増設するなど、効率的で低負荷な「もどす」システムのデザインと業務用食器へのRe食器の進出を目指し、本格的に地域産業活性化へ向けた取り組みを始めている。

財地域活性化センター

編集委員 ● 沼田麻美

カメラ・写真でまちの にぎわいを創出

— 名機を使つて撮影できる体験コーナーも

福岡町は、近隣市からの工場の進出による転入者の増加を背景に、人口、世帯数とも着実に増加を見ている。しかしながら、この町も例外ではなく、中心市街地はクルマ社会の流れに逆らえず、衰退化と空洞化が進んでいる。こうしたしりすばまりとなっている町の新たな活力拠点の起爆剤にしたいとの願いから建設されたのが、「ミユゼふくおかカメラ館」である。

そもそも、カメラ館事業は、平成六年、福岡町合併四〇周年事業の一環として「小さなまちの世界のカメラ展」が開催されたことが発端である。町在住のクラシックカメラコレクターの協力をあおぎ、二週間にわたる特別展を中心市街地の銀行の会議室を借りて開催したところ大変好評を得たことで、博物館構想がにわかに持ち上がり、



安藤忠雄氏設計による建物外観と内部



福岡町教育委員会
生涯学習課

係長

杉森芳昭

事業が具体化したのがそのいきさつである。クラシックカメラが持つ特質や発展の経過に着目し、展示や収集、保存、調査研究、教育普及などを通じ、カメラへの理解と愛着を養い、情報を提供する場として新しい町民文化の創造および発展に寄与しようとするのが狙いであった。

自然や人間の映像を記録するとい

う人類の夢を現実のものとしたカメラがこの世に誕生してから約百六十年、この中で、幾多先人たちの試行錯誤と努力により、カメラはめざましい発展を遂げ今日の隆盛を見ている。一般家庭においては生活必需品としてなくてはならぬものである。カメラ・写真関連事業の展開は一般的にも親しみやすい分野であり、まさしくにぎわい創出の拠点施設として事業を実施しているところである。

ミユゼふくおかカメラ館（鉄筋二階建、延べ床面積一〇三四平米）は十二年九月にオープン。話題性と魅力を高めるため、設計は世界的に著名な建築家である安藤忠雄氏に依頼、魅力的なデザインは建築に興味のある人たちの注目を集めた。オープン、アラーキー撮影による「富山の女性100人展」を開催した。その後、前田真三、秋山

庄太郎、竹内敏信、木村伊兵衛の写真展などを開催し、地方においての一流作家の作品展が喜ばれている。

カメラは、寄贈・寄託などにより一般の方そして、マニアの方にも魅力を伝えられる収蔵を旨し事業展開を図っている。

る。年四回展示替えを実施し、カメラの魅力伝えていく。約千の収蔵クラシックカメラの中には、カメラ発祥の地イギリスの箱型カメラをはじめライカ、コンタックスや明治初期のコニカなどの作品が含まれており、名機を使つて撮影体験もできる。また、写真家の使用カメラやコレクションも写真展と一緒に展示している。その他、公募展として、岩合光昭氏の選によるコンテストも開催しており、今年度は三回目となり、全国から八百三十点を上回る力作の応募があった。

カメラ館は、オープン以来十四年度までの累計で三万九千人の入場者を集めた。「いろいろなカメラがあつて楽しいし、実際にカメラに触れて写真も撮れるのがすばらしい」「地方にいながら、一流の写真家の作品を見ることができると客の反応も上々である。

スタートしたばかりであるが、月例フリーマーケットや各種TMO（まちづくり）事業の開催などによって商店街事業も活気を見せ、当館としてもレベルの高い企画展から地元密着型の教育事業まで、名実ともににぎわいの創出拠点施設となるように展開していきたいと考えている。

市町村合併の推進

市町村合併が期待される背景

現在、平成十二年四月に「地方分権一括法」が

施行され、分権の歩みがいよいよ現実的なものになる中で、市町村の役割がますます大きくなって

いる。市町村は、「福祉」「保健」といった、私た

ち住民の身近な仕事を行っているが、分権が進むにしたがって、その役割は拡大し、同時に住民か

らの期待も大きくなると予想される。また、高齢化、環境、情報化といった幅広く専門的な仕事

が今後増えていき、住民ニーズも高まってくるであ

ろう。そうした中で、現在の行政サービスの水準を維持しながら、なおかつこれを向上させていく

ためには、行政規模や能力の強化を図って、効率的・効果的に人材や財源を配置していくことが重

要になってくる。

一方、わが国は人口減少の時代を迎えようとして

いる。二〇〇六年をピークに人口は減少していくと推計されている。人口減少、少子高齢化の進

行などに対応するためにも、現在の行政規模・能力を拡大することで、より効率的な行政運営ができるようにしていかなくてはならない。

このような背景の中、市町村の行財政基盤の強化が今、強く求められており、市町村合併が大きな課題となっている。

市町村合併がもたらす効果

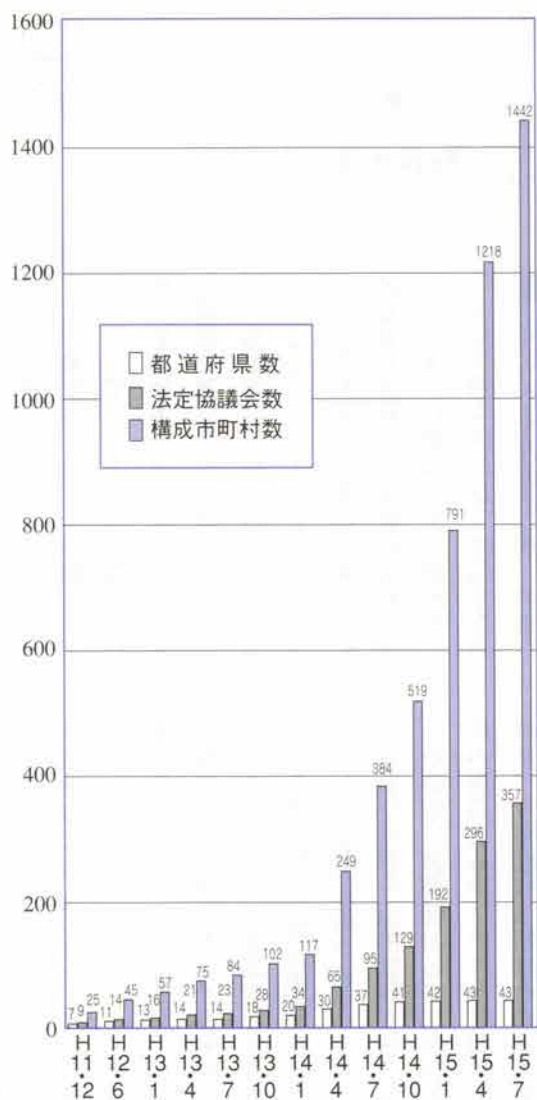
市町村合併の効果としては主に次のような効果が考えられる。

① 高度化、多様化する住民ニーズへの対応
住民の価値観の多様化、技術革新の進展などに

ともない、住民が求めるサービスも多様化、高度化している。これに対応するため、専門的・高度な能力を有する職員の育成・確保が求められる。行政規模を拡大することによって、そうした職員の育成や有効活用が可能になる。

② 広域的な視点での重点的な投資
広域的な視点から道路や市街地の整備、文化施設、スポーツ施設などの整備を効率よく実施することができ、一体的なまちづくり、重点的な投資

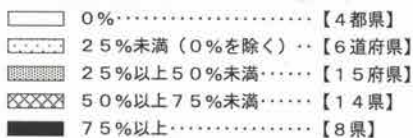
法定協議会の設置数の推移



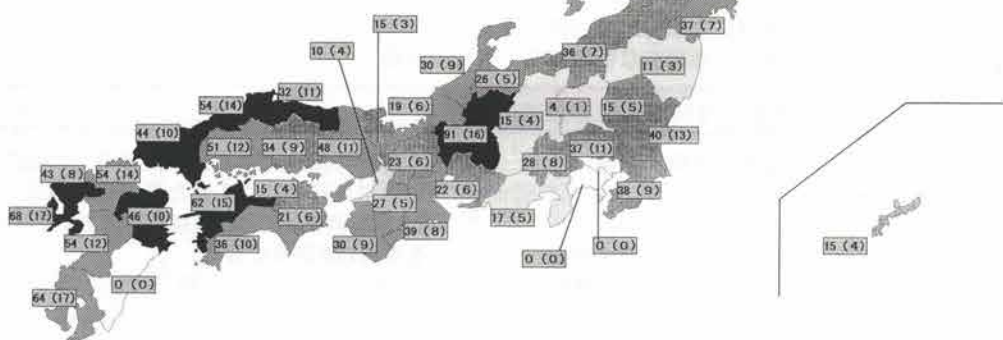
全国の法定協議会への参加状況

【全国状況＝43 道府県 1,442 市町村 (357 地域)】

○都道府県内の市町村数における、法定協議会に参加している市町村の割合 (H15.7.1 現在 設置見込みを含む)



○数字は構成市町村数 (括弧内は法定協議会の設置数)



③ 行政の効率化

合併により行政経費が節約され、少ない経費で高い水準の行政サービスが可能になる。

このように、さまざまな効果が期待されているが、ただ、ひとつ間違えてはいけないことは、合併はあくまで「手段」であり、「目的」ではないということである。

市町村合併の現状

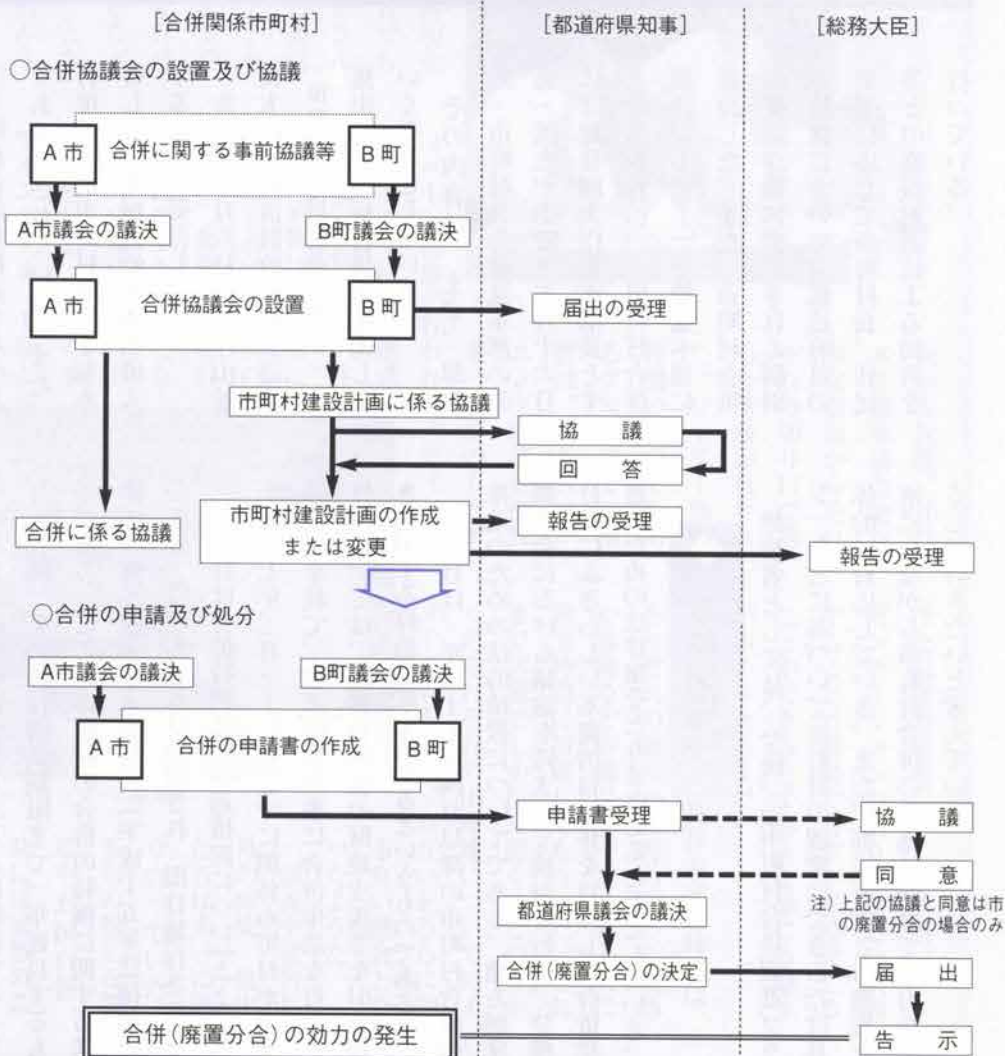
平成十五年七月一日現在で、法定協議会または任意協議会を設置している市町村が二千を突破 (二千三十四) し、また、法定協議会を設置している市町村は千四百四十二で、全市町村数の約四五%となっている。また、合併目標期日を公表している法定協議会または任意協議会を設置してい

る市町村が千を突破 (千九十六) し、協議会数 (二百七十四) も前回 (平成十五年四月一日) 調査時 (百八十七) に比べ約一・五倍に増加するなど市町村合併の動きは急速に進展している。

合併推進に向けての取り組み

合併特例法の期限まであと2年を切った今年は、大きな分かれ目になると考えられる。

市町村合併の手続きの概要



市町村合併促進プラン（市町村合併の更なる推進のための「片山プラン」）

1. 個別地域に対する重点的な取組の展開

- | | |
|---|---|
| <p>① 総務省としての積極的な取組</p> <p>ア 総務省・市町村合併推進本部の改組・拡充</p> <p>イ ブロック別シンポジウムの開催</p> <p>ウ 合併協議会連絡会議の開催</p> | <p>② 都道府県の積極的な取組の要請</p> <p>ア 「市町村の合併のパターン」のフォローアップの実施</p> <p>イ 合併重点支援地域の指定の拡大</p> <p>ウ 現行法に基づく都道府県の調整・勧告等</p> |
|---|---|

2. 積極的な広報の展開等

- ① 「市町村合併タウンミーティング」の開催
- ② 民間団体との連携による市町村合併の推進
- ③ 市町村合併に関する積極的な情報提供・広報の展開

3. 市町村合併を推進するための法的対応

- | | |
|---|---|
| <p>① 市となるべき要件の特例の延長</p> <p>・現行特例法の3万市特例を特例法の期限まで1年間延長</p> <p>② 現行の市町村合併特例法の経過措置（現行特例法の改正法案を次期国会に提出）</p> <p>・平成17年3月までに関係市町村が議会の議決を経て合併申請を行ったものについて、現行特例法の財政支援等を引き続き適用</p> | <p>③ 現行特例法失効（平成17年3月）後の市町村合併推進のための新たな法律の制定（地方制度調査会における議論を踏まえて法律案を次期通常国会に提出）</p> <p>ア 市町村合併に関する構想（仮称）の策定</p> <p>イ 都道府県によるあっせん、勧告等</p> <p>ウ 地域自治組織（仮称）制度の創設</p> |
|---|---|

4. 市町村合併の迅速化

現行の市町村合併特例法の期限である平成十七年三月までに市町村合併を一層強力に推進

第二十七次地方制度調査会は、基礎的な自治体、大都市部、都道府県、地方税財政のあり方などについて幅広く審議を行っている。四月三十日以内に

閣総理大臣に提出された中間報告においては、平成十七年三月の合併特例法の期限までにできるかぎり自主的な合併を推進することを強調した上で、平成十七年四月以降は現行法のような財政支援措置は行わず、合併に関する障害を除去するための特例を定めた新たな法律を制定し、さらに自主的な合併を推進するべきであるとされている。また、合併前の旧市町村単位を基本として、地域自治組織を導入することも提言している。

また、五月八日には片山総務大臣が経済財政諮問会議に「市町村合併促進プラン」を提出し、一層合併を推進していくこととしている。

その内容は、まず、総務省・市町村合併推進本部の改組・拡充がある。五月十六日には総務副大臣を本部長とする改組を行い、「市町村合併相談コーナー」を推進本部に新設した。また、市町村合併の検討が特に要請される個別の地域について、都道府県の特例に準じて市町村長、住民等との直接対話による助言を行っている。

さらに、平成十一年八月の指針により都道府県において作成した「市町村合併の推進についての要綱」の「市町村の合併のパターン」について、市町村合併の推進状況等を踏まえたフォローアップの実施を行っている。

この他、法改正を伴うことについて、三点ほど述べている。

一つ目は、市になるための人口要件を平成十六年三月までの合併にかぎり三万人に緩和する「三万人特例」を合併特例法期限まで一年延長するものである。この「市町村の合併の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成十五年法律第一〇五号）は、七月九日公布され、即日施行された。

二つ目は合併特例法の経過措置についてである。平成十七年三月三十一日までに関係市町村が議会の議決を経て、都道府県知事に合併申請を行った件については、合併特例法の財政支援等を引き続き適用する経過措置を講ずるというものである。

三つ目は、平成十七年四月以降の市町村合併の推進のための法的措置についてである。地方制度調査会における議論を踏まえて検討を行い、分権社会にふさわしい基礎的な自治体を目指した合併推進のための法律案をとりまとめることとしている。

◆ おわりに

総務省としては、今後、「市町村合併促進プラン」などに基づいて市町村の課題にできるだけ具体的に対応していき、また、都道府県との連携を密にしながらし市町村合併の推進に向けて全力を尽くしていきたいと考えている。

全国地域 リーダー 養成塾

合宿研修で ディベートを体験

(財)地域活性化センターが実施している全国地域リーダー養成塾、第十五期生の第三回目となる研修が、神奈川県三浦市の「タナベ湘南研修センター」で七月一日から四日までの三泊四日の日程で行われた。今回の研修は年に一度、合宿形式により行われる研修で、四日間の寝食を共にしながら、塾生同士が交流を深め合う機会となっている。

研修初日は合宿施設入りを前に、塾生は数々の先進的な取り組みで全国の自治体から注目される横須賀市を訪ねて、地方自治体、地方議会、まちづくり団体などさまざまな出身母体を持つ参加塾生たちの共通の課題の一つとなっている「市民協働によるまちづくり」についてその取り組みを視察した。同市では平成八年度の行政改革大綱で市民協働を位置付けて以来、市民協働推進条例やパブリックコメント手続条例の制定により市民との合意形成に至るプロセ

スづくりや市民協働推進フォーラムなどの開催によりまちづくりをリードする担い手づくりに力を入れてきた。同市横山治久市民協働推進課長から取り組みの概要説明を受けた後、リーダー塾の修了者でもある同市市民生活課小座野信吾さんらの案内で、市民の公益活動の拠点となっている「市民活動サポートセンター」を見学した。同センターでは、市民団体がミーティングを行ったり、資料や広報誌を作成するなどの作業をほとんど無償で行うことができる。塾生はその施設の充実ぶりとともに市民活動をサポートする市側の姿勢に関心を寄せていた。

今回の研修では、(財)地域活性化センター小林実理事長の講話のほか、「景観保全」をメインテーマにリーダー塾主任講師でもある東京大学大学院北沢猛助教、東京農業大学真茂寿太郎教授、京都嵯峨芸術大学真



ディベート演習

板昭夫教授、(財)日本生態系協会池谷奉文会長からそれぞれの切り口で熱心な講義が行われた。リーダー塾の特徴の一つでもあるグループでの演習は、N&Sラーニング西部直樹代表の指導のもとディベート研修が行われた。ディベ

ートのテーマは「高速道路の無料化は是か非か」。研修は二日間にわたるもので、翌日の「試合」を前に、初日の夜は各グループとも予定の研修時間を自主的に延長し、夜遅くまでインターネットなどによる情報収集、論理構築などの準備を行った。「試合」では、塾生のほとんどがディベート未経験であることによる不慣れや緊張から、相手の尋問に対して回答の準備をできていけなかったが、即座に反論できないなど苦労をしていたが、講義で受

けた論理的思考、データ活用、プレゼンテーションのあり方などは訓練することで職場でもすぐに役立てることができると手応えを感じる塾生が多かったようだ。

合宿期間中、二日目の夕食時には、それぞれの地元から持ち寄った地酒や珍味などの逸品を一言PRと共に塾生仲間に披露してもらった。それまで言葉でしか伝え聞くことのなかったそれぞれの出身地についてのイメージも広がり、お互いをさらに知る良い機会となったようだ。



市民活動サポートセンターの見学

講義や演習以外の時間、塾生たちは大いに語り合っていた。まちの抱える課題や国・自治体、時には家族のことなどプライベートなことも、一つ屋根の下、四日間の合宿研修を過ごした塾生たちは講義で得られる知識以外にも得るものは大きかったようだ。

(財)地域活性化センター研修交流課

清水雅博

会津のおかみさんが 普段着でまちづくり

東京駅から東北新幹線、磐越西線
を乗り継いで約二時間三十分。会津
若松市は、年間二百七十万人余りの
観光客が訪れる人口十二万人の観光
都市である。また、古くから商いや
地場産業、政治などの中心地として
栄えてきたまちであり、会津五街道
の起点である大町四ツ角を中心とし
て十五の商店街が発展してきた。今
回は、JR会津若松駅から南に延び
る大町通りとその周辺

男だけのまちづくりに限界

近年多くの都市の商店街で消費者
離れが進み、にぎわいの消失、空き
店舗の増加などが深刻化している
が、会津若松市も例外ではなかった。
各商店街で復興に向けた取り組みが
進められ、大町通りでは、地区の商
店主が集まりまちづくりの方向を話
し合う大町通り活性化推進協議会が
設立されたが、男性

商店街のお店のおかみ
さんたちが商店街の垣
根を越えて結束し、活
動している「アネッサ
クラブ」の代表の鈴木
よし子さん、庶務の小
島美佐子さん、そして
初代代表であり現在顧
問の山口乃子さんにお
話を伺った。

団体プロフィール

設立年●平成9年2月

代表者●鈴木よし子

設立・運営主体●自主的組織

会員数●103店舗

＜事務局連絡先＞

〒965-0041 福島県会津若松市駅前町6-25

(電話) 0242-25-3311

ただけで進めてき
たまちづくりに行き
詰まりを見せたこ
ろ、市からの呼びか
けで商店街のおかみさ
んたちによる意見交
換会が開かれた。こ
の会が契機となり、
女性の視点、女性の
感性で女性にできる

まちづくりを
始めようと発
足したのが、
アネッサクラ
ブである。平
成九年二月の
ことだった。
「アネッサ」と
は、商家のお
かみさんを会
津弁で「あね
さま」と呼ぶ
ところからと
っている。そ
れまで「おか
みさんはお店を守ってればいい」
という風潮があり、女性が表に出て
いくことなどほとんどなかったが、
その後の彼女たちの活躍には目覚ま
しいものがある。

のきさきギャラリーで 四季を演出

女性ならではのアイデアで、アネ
ッサクラブがまず始めたのが「のき
さきギャラリー」の展開である。各
店舗が店先の一角にコーナーを設
け、四季折々の風物で飾り付けをし
て、商店街を歩く人たちの目を楽し
ませている。発足が二月だったこと
から、ひな祭りを第一弾のテーマと



アネッサクラブのメンバー。前列左から2番目が代表の鈴木よし子さん、3番
目が庶務の小島美佐子さん、後列左が初代代表の山口乃子さん

してスタートした
が、年間を通して季
節感のあるテーマが
決められている。ギ
ャラリーを飾るの
は、会員の家に代々
伝わる由緒ある調度
品から手作りの作品
まで実に多様で、各
会員が個々の感性で
自分と店を表現する
場所になっている。

そして、発足の翌
年には「四つのどう
ぞ運動」をスタート
させた。「四つのどう
ぞ」というのは、
「いすをどうぞ（お休みください）」「
トイレをどうぞ（お使いください）」「
お荷物をどうぞ（お預かりします）」「
お茶をどうぞ」の四つのおもてな
しであり、各会員が自分のお店で
できることに取り組んでいる。現在、
各店舗に張り出されているサイニン
シルは、市が作成したものとのこと。
この活動は、「（急な雨に）傘をどう
ぞ」と「（急病などの困りごとに）
駆け込みどうぞ」を加えた「六つ
のどうぞ運動」として、市が推進し
ている市民総ガイド運動に取り入れ
られたのである。アネッサクラブが

始めた「どうぞ運動」は、市内の観光名所付近の商店や一般民家でも実践されている。

このほか、街並みも花や緑で美しく飾ろうと平成十一年に始めた「花と緑のストリートづくり」は、現在、市が取り組んでいる花と緑の美しいまちづくり活動の先駆けとなっている。

「おかみさんたちが、お金をかけないで店番しながらできること。アネッサの基本活動は、どれもこの発想が出発点です」と初代代表の山口さんが語るように、気軽に参加できる活動から始めたことにより、発足当初で既に七十店舗、現在では百三店舗がアネッサクラブに加入している。そして、会員は大通りだけではなく他の商店街にも広がりをみせている。そこで彼女たちは、全体を統括する役員のほかに十プロックに分けた地区ごとに世話役を置いたり、会員の意識向上と親睦を図るための勉強会を開いたり、会員同士が連携をとれる組織運営に努めている。

かんしょ踊りを立ち上げ

アネッサクラブのメンバーに共通した「にぎわいのある通りを復活さ

せたい」という心意気は、店先での活動にとどまらず、「動くのきさききギャラリー」として大通り一体で開催するイベントを立ち上げた。それが、大通り活性化推進協議会との共催で平成十一年から始めた「大通り流しかんしょ踊り」である。一度は消えた会津磐梯山の踊りの原型を復活させたもので、参加者が民謡の歌に合わせて思い思いに踊り、飛び跳ねながら、駅から一・五キロの通りを練り歩く。「ブームに乗ってよさこいをやったのでは、地方色がなくつまらない」と会津らしさにこ



流しかんしょ踊り

だわった発案であるが、ここにもアネッサクラブの活動の根底にある「会津の歴史と格式ある商人文化の伝統を踏まえ、ふれあいのある楽しく、居心地のいいまちづくりを目指したい」という思いがうかがえる。イベント参加者は年々増加し、その盛り上がり、市の観光物産協会の方からこのイベントに協力したいという話も持ち掛けられた。

アネッサクラブのメンバーは、流しかんしょ踊りのチームを組んで、呼び掛けのあった市内外のイベントにも積極的に参加している。その結果、順調に踊りの輪が広がっている。このイベントは、五年目を迎える今年、近隣市町村からも踊りチームが参加することが決まったりと少しずつ市民権を得てきたため、「大通り」から「会津」流しかんしょ踊りに名称を変えて開催される。それだけでなく、視察などで交流のあった浅草サンバカーニバル一行の参加が実現するなど、さらなる盛り上がりが見えてきそう。彼女たちが目指す、会津を代表する祭りへと着実に進化しているようである。

さらに、昨年、市で開催された全国SLサミットに合わせて、「はいからさんに逢えるまち」と題したイ

ベントを開催。こちらは県の助成を活用し、地元会津大学や国際交流協会からも参加協力を得ることができた。明治・大正期を思わせるドレスやほかま姿の女性たちが通りに登場し、衣装コンテストやゲーム大会などで商店街が大いににぎわったようだ。この新たな「動くのきさきギャラリー」は、今年も新しい趣向を凝らして十月十三日に開催することが決まっている。

商店街同士の交流に

アネッサクラブの活動は、紹介や口コミで広がり、全国から視察者が訪れ、月に二、三組の視察を受け入れている。彼女たちの活動が周囲から評価を受け、注目されているのは、女性ならではの感性と心遣いを活かした発想を、会員が一丸となって確実に実践してきたからではないだろうか。商店街の垣根を越えたアネッサクラブの活動は、以前はあまり無かった商店街同士の交流が深まるきっかけにもなっている。「のきさきギャラリー」から始まったその活動が、今後、さらに発展していくことが期待される。

(財)地域活性化センター

編集委員 ● 高柳美奈子

竹馬会

大分県三光村

「泥田バレーボール」が
村の大きなイベントに

大分県の北部、福岡県との県境に位置する三光村。隣には福沢諭吉の出身地で知られる中津市や名勝耶馬溪で有名な耶馬溪町がある。現在その耶馬溪町や三光村などの下毛郡と中津市の間で市町村合併に向けた取り組みが進行中である。その三光村の佐知地区にある「竹馬会」について、会長の川野正弘さんと事務局の相良卓紀さんにお話を伺った。

今から二十年前に、地区内のソフ

団体プロフィール

設立年 ●昭和62年

代表者 ●川野正弘

会員数 ●60人

<事務局連絡先>

〒871-0111

大分県下毛郡三光村大字佐知383-1

相良卓紀

(電話) 0979-43-2050

(URL) <http://www9.ocn.ne.jp/~chikuba/>

(E-mail) tsagara@coral.ocn.ne.jp

トボールサークルが近所の国道工事予定用地を地区住民にも手伝ってもらい練習用グラウンドに整備した。そのお礼にサークルの仲間が中心になって地区運動会を開催した。この運動会は、国道工事が始まったため三年で終了してしまった。その後、サークルの一員でもあった相良さんが大分県の地域リーダー養成講座「豊の国づくり塾」に参加されたことをきっかけとして、自分たちの地域の資源を最大限に生かし、地域を活性化するためにこのサークルを地域づくり団体とすることにした。それが竹馬会である。

この竹馬会は、佐知地区の傍を流れる大分県と福岡県の県境にもなっている山国川の中洲にあった「馬の石」(これは、地域の氏神の神石であったが、戦前に山国川の氾濫を防ぐために福岡県の方で壊されてしまっ

た」と、この辺りの特産品である竹細工、そして、竹馬の友とを掛けて名付けられた。

**バレーが取り持つ縁で
平田市と交流**

竹馬会が取り組んだ大きな事業で今もなお続いているものに「泥田バレーボール」が挙げられる。そもその始まりは、減反政策で発生した地区内の休耕田を

利用した方策はなにかと仲間同士で思案している時、「泥の田んぼの中でバレーボールをするとおもしろいのではないか」という提案があった。そして、地域住民からの手伝いもあり、平成元年に第一回目が開催され、盛況のうち幕を閉じた。しかし、どんなイベントであってもマンネリ感が出てくるものである。泥田バレーボールもご多分に漏れず、五年目を迎えた五年に一度終了しようという動きがあった。そんな時、全国放送の特別番組でぜひこの泥田バレーボールにタレントを参加させた



竹馬会のみなさん

さらに、マスコミの効果により、全国各地において同様のイベントを行うところが現れた。中でも特徴的なものは鳥根県平田市の泥田バレーボールである。ある大会当日の朝、NHKラジオで泥田バレーボールについて生放送で紹介されたところ、放送終了数時間後に相良さんのところにラジオを聴いていた平田市の青年会から電話で問い合わせがあった。その翌週には、活動のノウハウを教えてほしいということで実際に青年会のメンバーが三光村を訪ねて来た。それがきっかけで

平田市でも開催されることになった。それぞれをプロレスにかけて、本家である竹馬会では「全日本泥田バレーボール」とし、平田市側では「新日本泥田バレーボール」と名付け、こちらも今年で五回目を数えるに至った。この平田市の青年会と竹馬会ではそれぞれの大会にはお互いが出席するとともに、さまざまな場で交流を深めている。特に来年は、合併前の三光村として最後の大会となるため、全国各地に声を掛け、名実ともに「全日本泥田バレーボール選手権大会」としての開催を真剣に考えている。そのほかにも、北海道深川市や広島県呉市でも泥田バレーボールの取り組みがあり竹馬会とも交流を行っていたが、いずれも、三年ほど続いたあと休止や規模縮小に陥ってしまった。

一方で、竹馬会の場合は、村や県など行政からの支援を受けずに泥田バレーボールなどのイベントを開催してきたことは特筆される。



はずみ鍋が団体の収入源

泥田バレーボールを開催の際は、コートとなる田んぼを耕したり、ネットを張ったり、テントを設営したりするのは会員のみならず地区住民も参加し助け合いで行われる。また、仮設のシャワールームなども地元の水道工事会社から安い費用で借用できることもある。参加者から徴収するのは、一チーム当たり三千円の参加料のみで、そのほとんどは保険料である。したがって運営経費の大部

分については竹馬会からの持ち出しになる。その収入源は、村のイベントなどで豚汁を提供し、その収益を当てている。最初のころは、会員の家にある家庭用の大鍋を使って豚汁を出していたが、量が足りずに困っていた。そこで、一度に千人分の豚汁を作ることができる鍋を中津市の鉄工所に依頼して、ローラー引きの直径二メートル、深さ六十センチメートルの大鉄鍋を作成してもらった。この鍋の名前は「はずみ鍋」。「未来へ、創造へ、はずみを」という意味を込めて名付けられた。

この大鍋は、阪神大震災でも活躍することになった。震災当時、被災者に対して温かい食べ物を提供したいという思いからトラックにこの鍋と衣類や食材などを満載して旅立った。震災後の各避難所では、寒い時期ということもあり、冷たい食事しか配給できないことが多かった。その中でこの鍋で作った豚汁が被災者の身体だけではなく心も温めることができた。結局四千人の豚汁を提供できたことが今でも竹馬会の誇りとなっている。

アイデアは夜なべ談義から

そのほかにも、地区内にできたシ

ョッピングセンター内で正月の門松の飾り付けや餅つき大会を行ったり、正月の飾り付けを燃やす行事「どんど焼き」を復活させたり、夏休みには地区の子どもたちと一緒に川遊びを行ったりと、地域住民との触れ合いと地域の伝統を大切にしたい活動を行っている。常日ごろは、相良さんの畑の一角に会員が手づくりで建設した竹馬会集会所兼倉庫（通称佐知庵）にスタッフが集まり夜なべ談義を行っている。端から見れば単なる酒飲み会にしか見えないかもしれないが、その中で出てくるアイデアが泥田バレーボールであったり、はずみ鍋であったり、その他さまざまな活動を行うための思考をめぐらす場となっている。

子どものころから竹馬の友のように佐知地区に住みなれた大人たち。中には、福岡や大阪に出て行ったあとUターンしてきた人もいれば、佐知地区に移り住み竹馬会に入った人もいる。それでも、地域のことを思う気持ちには変わりはない。「いつまでも、地域に根差しながら自分たちも楽しむことができる活動が続けたい」と相良さんは語ってくれた。

(財)地域活性化センター

編集委員 ● 千葉義樹

センター通信

都市と農山漁村の共生・対流推進会議が発足

都市と農山漁村とが双方の生活や文化を享受できる新しいライフスタイルの実現とさらなる地域の活性化を目指し、「都市と農山漁村の共生・対流推進会議」の設立総会がこのほど都内において開催された。

公共団体、NPO、民間企業などが個別に行っているグリーンツーリズム、農業体験学習、U・J・ターニンといった諸活動については、従来、地域や活動主体を超えた取り組みが必ずしもなされているとはいえない状況であった。

そこで、共通の理念の下、情報交換や連携を深め、取り組みを活性化していくことと三百六十七の団体・有識者が集まって全国的な推進組織を設立した。地域活性化センターも推進会議に会員および事務局を構成する団体として参画している。

推進会議は、都市と農山漁

村を人々の「往来」を活性化することで、日本をall rightにする、といった趣旨の「オーライ・ニッポン」をキャンペーンネームに、今後、さまざまな活動を展開していくことにより、都市住民の生きる力を養っていくとともに、農山漁村に新たな活力を吹き込んでいく。

「オーライ！ニッポン」ロゴマーク



「ポータルサイト」
<http://www.kyosei-taiyu.jp/>

笑顔がいちばん！

放送予定

● 9月14日

京都府綾部市・亀岡市

都市と農村の交流ネットワーク

● 9月21日

高知県宿毛市・土佐清水市

沖の島はパラダイス さかな

のまちは土佐清水

● 9月28日

大阪府交野市・島本町

自然の恵みを後世に 水と緑

が暮らし彩る「里のまち☆か

たの

防災まちづくり大賞

平成15年度(第8回)募集について

●「防災まちづくり大賞」とは

地域の防災力の向上を図るためには、ハード、ソフトの両面から防災に配慮したまちづくりをすすめることが大切です。このため、地方公共団体や地域のコミュニティ、事業者などが行っている防災に関するさまざまな取り組みのうち、とくに優れたものを表彰する「防災まちづくり大賞」を実施します。

● 応募方法

都道府県の推薦による応募のほか、(財)消防科学総合センターホームページ(<http://www.isad.or.jp/>)などを活用した自薦による応募方法があります。

＜防災まちづくり大賞の概要＞

● 実施主体

主催＝総務省消防庁、(財)消防科学総合センター
後援＝日本放送協会、(社)日本民間放送連盟、(社)日本新聞協会

● 表彰の対象

都道府県、市町村(一部事務組合を含む)、消防団、自主防災組織、婦人防火クラブ、少年・幼年消防クラブ、事業所、ボランティア団体、NPO、大学などの教育機関、まちづくり協議会などの各種団体・組織の取り組み。

なお、防災以外に福祉など、複合的な活動についても、表彰の対象としています。

● 表彰の種類および表彰事例数

総務大臣賞(2事例程度)／消防庁長官賞(3事例程度)／消防科学総合センター理事長賞(5事例程度)

※副賞として、総額50万円程度の賞品(パソコン、デジカメなど)を予定。

● 締め切り 平成15年9月12日(金) 必着

● 応募先

(財)消防科学総合センター
研究開発部調査研究課 小松
〒181-0005 三鷹市中原3-14-1
TEL0422-49-1113
FAX0422-46-9940
E-mail komatu@isad.or.jp

● 問い合わせ先

(財)消防科学総合センター
研究開発部調査研究課 小松
TEL0422-49-1113
FAX0422-46-9940
総務省消防庁防災課 藤村
TEL03-5253-7525
FAX03-5253-7535



防災まちづくり大賞マーク＝和田誠

地域活性化フォーラムin兵庫

マーケティングを活かしたまちづくり

～顧客志向の新しい公共サービスを考える～

近年、行政部門において民間企業の経営理念やノウハウを導入する動きが現れています。とりわけ、顧客(住民)志向に徹したマーケティングが目まぐるしく行われています。これは、組織や事務事業の効率化・活性化を目的としているため、NPOや組合組織など広く公共・非営利組織にも応用できる考え方であると言えるでしょう。

そこで、今回のフォーラムでは、広く公共的な役割を担う団体のマーケティングのあり方について、民間企業の事例を参考にしながら検証することとし、さらにはこれら団体の今後の経営戦略についても考えてみたいと思います。

● 日時：平成15年10月28日(火) 13:30～16:50

● 会場：神戸朝日ホール(神戸市) (TEL:078-331-6362)

● 主催：兵庫県、(財)地域活性化センター

● 内容：＜基調講演＞

西川りゅうじん(商業開発研究所レゾン所長・マーケティングコンサルタント)

＜パネルディスカッション＞

□ コーディネーター

蔭山武人(NHKアナウンス室専門委員アナウンサー)

□ パネラー

金子みどり(ネスレジャパングループ取締役コミュニケーションズディレクター)

永田潤子(大阪市立大学大学院創造都市研究科助教授)

西川りゅうじん(再登壇)

森 綾子(特定非営利活動法人宝塚NPOセンター事務局長)

柳村純一(岩手県滝沢村長)

● 問合せ先

(財)地域活性化センター情報サービス課 担当：山辺
TEL：03-5202-6135 FAX：03-5202-0755

● 申込方法

ホームページ(<http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/>)からお申し込みください。

ようこそ、光のミュージアムへ。

夜空をそめる、
奈良・あかりのストーリーロード。

古都・夢灯り

ゆめあかり

LIGHT UP PROMENADE NARA 2003

7/1 TUE ▶ 10/31 FRI

PM 7:00 ~ PM 10:00 (9月以降はPM 6:00 ~ PM 10:00)



スタンプを4カ所以上集めて、割引特典やプレゼントをもらおう。期間/7/1(火)▶10/31(金)

ライトアップスタンプラリー キャンペーン

特典1 協賛名産店でお土産をご購入の
際に10%割引。お土産10%割引券を1枚お持ちください。(お土産は別途)

特典2 応募した方の中から抽選で、
奈良の特産品を合計100名様にプレゼント。
お土産10%割引券を1枚お持ちください。

特典3 夢園旅館・ホテルにご宿泊の方に
記念品プレゼント。お土産10%割引券を1枚お持ちください。

○スタンプカードは、最寄り駅および参道施設などで配布のリーフレットに添付されています。詳しくはリーフレットをご覧ください。(お問い合わせ:奈良市観光協会 TEL.0742-22-3900)

BUS TOUR

ライトアップ奈良公園めぐり

奈良大和地区観光バス(所要時間2時間45分)

おとな 2,000円/こども 1,000円

JR・近鉄奈良駅一乗出(東奈良駅西側待合所)一乗出(南大門・
大仏殿外側)一乗出(一乗出)一乗出(一乗出)一乗出(一乗出)

【運行日】●7/1~7/12(金・土曜) ●7/18~8/12(月~土曜) ●8/13(日)

●9/5、9/12、9/19 ●9/26~9/28(金・土・日) ●10/4~10/11(金・土・日)

【お申し込み】奈良交通観光バス(株) TEL.0742-22-5263

ライトアッププロムナード・なら実行委員会 奈良県文化観光課 TEL.0742-22-1101 奈良市観光課 TEL.0742-34-1111

公共交通機関をご利用ください。

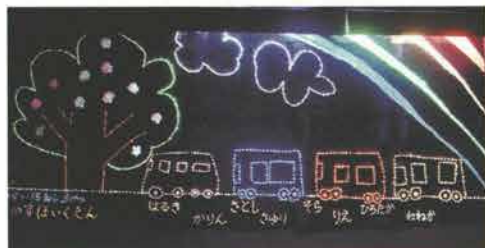
手前みそ
ですが…

錦町

山口県

57

「とことこトレイン」、 キラキラのトンネルを 走っています



トンネルに描かれた壁画



結婚式では新郎新婦を乗せて

山 山口県錦町は、県の東北部、島根県と広島県の県境にあり、山、川、温泉がそろった、自然豊かな町です。錦町には、長い間、旧国鉄の路線敷が利用されずに残っていましたが、平成十四年七月、その路線敷をトロッコ遊覧車が走り始めました。遊休路線敷と、十三年に開催された「山口きらら博」会場を走っていたトロッコ遊覧車、その二つを再活用する町営の事業です。

錦川清流線の錦町駅から雙津峡温泉までの約六キロメートル、土・日・祝祭日と夏休みおよび春休みに、一日三往復運行しています。使用している燃料はLPGで、環境にも配慮しています。路線内のトンネルは、六色の蛍光石を使って壁画が描かれており、遊覧車を銀河の神秘に包みます。今年六月、公募により遊覧車とトンネルのニックネームも決まり、ますます町に引き込んできました。おもちゃの世界からやってきたような「ガタくん」と「ゴトくん」、幻想的な「きらら夢トンネル」、そして清流・錦川沿いのどかな風景。この秋、「とことこトレイン」がみなさんを癒します。



7月

(実施)

★日本橋プラザビル
イベントスペース

●7月3日～4日

松本特産品振興協会(長野県)
日本橋プラザ「松本の物産と
観光展」(1)

●7月24日～25日

八女市(福岡県)
八女地区物産フェア(2)

★ふるさと情報プラザ

●7月2日～4日

土浦市(茨城県)
キラキラまつり2003 観光キ
ャンペーン

●7月7日～11日

盛岡市(岩手県)
盛岡さんさまつり

●7月14日～18日

石岡市(茨城県)
石岡のおまつりPR展

●7月22日～25日

八尾市(大阪府)
「河内音頭まつり」PR展(3)



9月

(予定)

★日本橋プラザビルイベントスペース

●9月4日～5日

大潟村(秋田県)

●9月11日～12日

富士川町(静岡県)

●9月16日～18日

竹田研究所(大分県)

●9月25日～26日

泉州特産品振興会(大阪府)

★ふるさと情報プラザ

●9月1日～5日

倉敷市(岡山県)

岡山・倉敷の旅再発見PR展

●9月8日～12日

神戸市(兵庫県)

有馬温泉PR展

●9月16日～19日

佐賀県

美しくなる!! 佐賀フェア～佐賀
癒しの温泉とおもてなし展

●9月24日～26日

中国5県

中国地方の名湯・秘湯を訪ねて
みませんか

【編集後記】

▼ニッサンを再建しつつあるフランス人のゴー
ン社長をみると、徹底的な合理主義の中に
あっても、日本式経営を取り入れながら人をう
まく使いこなすなどの術を感じさせ、工場の海
外移転とリストラが経営であるかのように映る
日本と大違いである。「ジャパン・アズ・ナンバ
ーワン」でたたえられた日本式経営と慣行など
を捨て切るのではなく、見直してもいいと思う。

▼長年、米国は「開発力」に優れ、日本は「応用
力」に優れているといわれてきた。その応用力
も危ない。だが一方で、文部科学省の大学発ベン
チャーの国際比較によると、日本は欧米に比べ
て数は少ないが、近年は増加傾向にあるという。

▼今回の特集テーマは「大学と地域振興」。大学
に焦点を当て、地域おこしに結び付く産学官連
携や大学ベンチャーなどを取り上げた。政府の
知財やベンチャーをめぐる動きは急であり、連
携に積極支援する姿勢を見せている。一方大学
側は少子化と、国立大学の新年度からの行政独
立法人化を控え、いかに特色ある大学をつくる
かが問われている。知財学部の新設など連携を
にらんだ事例も見られた。

▼連携には橋渡しをつとめるコーディネーター
が必要であるということも共通していた。そう
した人材育成も重要である。

(丘)

【10月号予告】

特集II アートによるまちづくり

地域づくり9月号

平成15年9月1日発行 編集・発行財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131 (代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/>

印刷・製本/株式会社丸井工文社

夢にまっすぐ。

宝くじの収益金は、
身近な街づくりに役立っています。



財団法人 **日本宝くじ協会**

当せんはしっかり調べて、しっかり換金。

宝くじのホームページ

<http://www.takarakuji.nippon-net.ne.jp>

●外国発行の宝くじを、日本国内において購入することは、
法律で禁止されています。